

文化庁 日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業

2019(令和元)年5月24日～2022(令和4)年3月18日(3ヶ年)

**学部日本語教育副専攻プログラムの充実と大学院における複線的日本語教育高度化副専攻プログラムの開発、及びその接続による主専攻化の取り組み**

大阪教育大学

## 目次

1. 事業の概要	3
1.1 事業名称	3
1.2 事業の目的	3
1.3 事業内容の概要	3
1.4 事業の実施期間	4
1.5 事業の実施体制	4
1.5.1 日本語教育プログラム教育課程検討実施委員会の活動実績	
1.5.2 日本語教育プログラム教材開発検討専門部会の活動実績	
1.6 事業の評価	9
1.6.1 日本語教育プログラム事業評価委員会の設置	
1.6.2 評価及び検討の概要	
2. 教育課程の検討	10
2.1 大学院修士課程における新コース・領域「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム開発について	11
2.1.1 大学院「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」について	
2.1.2 「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラムの特徴	
2.1.3 「大学院国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム	
2.1.4 教育実習科目「日本語教育支援実践演習」の教育内容及び実施方法	
2.2 学部日本語教育副専攻プログラムの改定について	29
2.2.1 改定にいたる経緯、及び改定のポイント	
2.2.2 旧プログラムと改訂後の新しいプログラムの科目構成及びシラバス	
2.3 大学院における日本語・日本語教育サポートプログラム	41

3. 教材の開発・検討	42
3.1 日本語教育人材を養成するための動画教材	42
3.2 動画教材「日本語教育概論」について	42
3.2.1 開発の目的	
3.2.2 内容・構成	
3.2.3 教育効果の検討	
3.3 動画教材「日本語の音声」について	45
3.3.1 開発の目的	
3.3.2 内容・構成	
3.3.3 教育効果の検討	
3.4 動画素材集「日本語学習者と対話してみよう」について	51
4. 養成・研修の実施	53
4.1 学部日本語教育副専攻プログラムの実施	53
4.2 大学院カリキュラムの展開	54
4.2.1 「国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域」の入学者数	
4.2.2 フィールド研究科目「国際協働教育実践演習」の活動実績	
4.3 日本語教育に関する特別講義シリーズの企画・実施	55
4.4 具体的な授業実践、及び教育実習の試行的試み	56
4.4.1 具体的な授業実践の報告—「日本語教育演習」について—	
4.4.2 教育実習の試行—CJLC の教育実習指導事業への参加—	
5. 事業の成果と本学の今後の課題	61
添付資料 一覧	62

## 1. 事業の概要

### 1.1 事業名称

学部日本語教育副専攻プログラムの充実と大学院における複線の日本語教育高度化副専攻カリキュラムの開発、及びその接続による主専攻プログラム化の取り組み

### 1.2 事業の目的

日本語教育に関する高度な知識・スキル、及び多様な言語や文化等に対する幅広い知識と深い関心、さらには高いコミュニケーション能力や協働力を備え、様々な国や地域、学校現場等で活躍できる日本語教師を養成するために、本学の有する多様な学問的・人的資源を最大限活用し、学部において既に実施している日本語教育副専攻プログラムを充実させるとともに、大学院における日本語教育専門領域の設置を視野に入れた副専攻カリキュラムを開発する。その上で、それぞれを単独で運用するのではなく2つの副専攻プログラム・カリキュラムを有機的に接続させることで、教育内容としては主専攻に相当する教育実践を可能とする学部・大学院の一体的な運用をめざす。

### 1.3 事業内容の概要

この事業は大学院改組や学部副専攻プログラムの全学的展開及び改定を計画的かつ段階的に実施するために3年計画とした。

初年度となる2019年度は、2017年度より本学教育協働学科・グローバル教育専攻多文化リテラシーコースで試行的に実施している日本語教育副専攻プログラムを検証し、教育実習の実施を含めた改定に向けた検討を行った。また、大学院改革を検討するなかで新しい修士課程「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム素案をまとめた。そのカリキュラムは、日本語に留まらず多言語比較対照科目などを組み込むことで高度な言語理解力を養成するとともに、各教科理解科目、さらには3科目を1パッケージとした多文化理解プログラムを組み入れた点に特色をもち、語学教育に特化した狭い意味での日本語教師ではなく、日本語学習者の生活自体を支える教育・地域支援、さらには多文化理解に精通し、教育現場の多様なニーズや課題に対応し得る包括的な力量を備えた日本語教育者の養成をめざすものとした。

またこの年度には、日本語教育副専攻プログラムを全学的に展開させながら本格的に実施するための規程を整備し、教育実習科目を含め、全学展開を踏まえた科目構成等の見直しについて検討した。

教材開発では、学部副専攻プログラムで使用している日本語教育教材を検証し、最適化の方策等を検討した。また、オンライン教材を含めた日本語教育教材の収集・調査を行った。

2年目となる2020年度は、大学院新コース・領域「国際協働教育コース日本語教育支

援高度化領域」のカリキュラムを確定するとともに、8月に同コース・領域を含む新しい大学院の設置が認可されたことを踏まえ、時間割や構成科目のシラバス作成に取り組んだ。

また、学部副専攻プログラムが全学的なプログラムに位置づけられ、履修対象者が全学（昼間）在學生に拡大したことを受けて、多文化リテラシーコースの専門科目に偏っていた選択科目を軽減した上で、全学共通となる教養基礎科目を組み込むなど、履修の実効性を高めながら科目負担を軽減する改定を行った。またこの改定で、教育実習に対応する科目として「日本語教育プロジェクト演習」を新設した。

また教材開発にも具体的に着手し、日本語教師養成のための教材として、日本語教育を概説的に理解するための教材や、動画教材の利点を活かしながら日本語の音声の仕組みを学び、日本語教師として音声指導を行う際に心得ておくべき事柄について理解を深めるための教材を開発した。

事業最終年度となる2021年度は、大学院における日本語教育支援高度化領域のカリキュラム、及び改定された学部副専攻プログラムを運用するなかで課題等を検証しながら、学部副専攻プログラムと大学院カリキュラムとの効果的な接続のあり方を検討し、大学院において12単位を上限として学部授業科目を聴講できる規程を活用した日本語・日本語教育サポートプログラムを構想し具体化を図った。

教材開発では、前年度に作成した教材を副専攻プログラム構成科目のなかで実際に使用し、学生の意見等をフィードバックしながら改善を加えつつ完成させた。

#### 1.4 事業の実施期間

2019（令和元）年5月24日～2022（令和4）年3月18日（3カ年）

#### 1.5 事業の実施体制

本事業の実施体制であるが、主に教育内容やプログラム・カリキュラムの運用等に関する事項を審議する日本語教育プログラム教育課程検討実施委員会を設置し、その下に教材の調査・開発を担当する教材開発検討専門部会を置いた。なお、教育課程検討実施委員会委員には、カリキュラムマネジメントを専門とする本学教員や、助言者として外部委員を加えることで審議の実効性や客観性の確保を図った。

また、委員会・部会のなかにそれぞれワーキングを設置し、機動的かつ効率的な運用を図った。

各年度の本委員会委員は以下の通りとなる。

#### 【日本語教育プログラム教育課程検討実施委員会委員】

<2019年度>

委員長 石橋 紀俊 教育協働学科 教授

委員	櫛引祐希子	教育協働学科	准教授
委員	高橋 登	教員養成課程	教授
委員	長谷川ユリ	グローバルセンター	教授
委員	中山あおい	グローバルセンター	教授
委員	森 実	教職教育研究センター	教授
委員	佐藤 隆士	教育協働学科	教授
委員	小野 恭靖	初等教育課程	教授
委員	臼井 智美	教員養成課程	准教授
委員	田村 知子	大学院連合教職実践研究科	教授
助言者	森田 英嗣	大阪教育大学	理事・副学長
外部助言者	西口 光一	大阪大学国際教育交流センター	教授

#### ワーキング委員

石橋 紀俊	教育協働学科	教授
櫛引祐希子	教育協働学科	准教授
長谷川ユリ	グローバルセンター	教授

#### <2020 年度>

委員長	石橋 紀俊	多文化教育系	教授
委員	櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
委員	箱崎 雄子	多文化教育系	教授
委員	長谷川ユリ	多文化教育系	教授
委員	中山あおい	多文化教育系	教授
委員	森 実	総合教育系	教授
委員	佐藤 隆士	理数情報教育系	教授
委員	小野 恭靖	多文化教育系	教授
委員	臼井 智美	総合教育系	准教授
委員	田村 知子	高度教職開発系	教授
外部助言者	西口 光一	大阪大学国際教育交流センター	教授

(※本学委員の所属の変更は教員組織の改組による)

#### ワーキング委員

石橋 紀俊	教育協働学科	教授
櫛引祐希子	教育協働学科	准教授
長谷川ユリ	グローバルセンター	教授

<2021 年度>

委員長	石橋 紀俊	多文化教育系	教授
委員	櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
委員	箱崎 雄子	多文化教育系	教授
委員	長谷川ユリ	多文化教育系	教授
委員	中山あおい	多文化教育系	教授
委員	森 実	大阪教育大学	名誉教授
委員	佐藤 隆士	理数情報教育系	教授
委員	小野 恭靖	多文化教育系	教授
委員	臼井 智美	総合教育系	准教授
委員	田村 知子	高度教職開発系	教授
外部助言者	西口 光一	大阪大学国際教育交流センター	教授

ワーキング委員

石橋 紀俊	多文化教育系	教授
櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
長谷川ユリ	多文化教育系	教授
米澤 千晶	多文化教育系	特任講師（教材開発専門部会委員）

【日本語教育プログラム教材開発検討専門部会委員】

<2019 年度>

委員長	長谷川ユリ	グローバルセンター	教授
委員	石橋 紀俊	教育協働学科	教授
委員	櫛引祐希子	教育協働学科	准教授
委員	尾崎 拓郎	情報処理センター	専任講師

ワーキング

長谷川ユリ	グローバルセンター	教授
石橋 紀俊	教育協働学科	教授
櫛引祐希子	教育協働学科	准教授
井ノ口智佳	教育協働学科	非常勤講師
常松 未央	教育協働学科	非常勤講師

<2020 年度>

委員長	長谷川ユリ	多文化教育系	教授
委員	石橋 紀俊	多文化教育系	教授

委員	櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
委員	尾崎 拓郎	理数情報教育系	専任講師
委員	米澤 千昌	多文化教育系	特任講師

#### ワーキング

長谷川ユリ	多文化教育系	教授
石橋 紀俊	多文化教育系	教授
櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
米澤 千昌	多文化教育系	特任講師

#### <2021 年度>

委員長	長谷川ユリ	多文化教育系	教授
委員	石橋 紀俊	多文化教育系	教授
委員	櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
委員	尾崎 拓郎	理数情報教育系	准教授
委員	米澤 千昌	多文化教育系	特任講師

#### ワーキング

長谷川ユリ	多文化教育系	教授
石橋 紀俊	多文化教育系	教授
櫛引祐希子	多文化教育系	准教授
米澤 千昌	多文化教育系	特任講師
井ノ口智佳	教育協働学科	非常勤講師

### 1.5.1 日本語教育プログラム教育課程検討実施委員会の活動実績

事業1年目となる2019年度は、委員会を2回開催し、教育実習に関わるワーキングを実施するなかで、教育実習実施に向けた方向性や課題を整理するとともに、2017年度より教育協働学科グローバル教育専攻多文化リテラシーコースに試行的に導入された学部副専攻プログラムを実施しつつ課題等を整理することに加えて、このプログラムを全学的に展開するための規程の整備、及びそのためのプログラムの改定の方向性や具体的な科目構成のあり方について検討した。また、大学院改革のなかで日本語教育専門領域となる「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」を構想しそのカリキュラムをまとめた。

2年目となる2020年度には、委員会を3回開催するとともに、ワーキングを実施し、「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」を含む新しい大学院修士課程「高度教育支援開発専攻」の設置が認可されたことを受けつつ、主たる入学対象者が



留学生とされたことを踏まえ、カリキュラム及び構成科目の教育内容を精査するとともに再検討を加え確定させた。その上で、日本語教師養成に50項目の「必須の教育内容」を踏まえながら構成科目のシラバスの作成に取り組んだ。学部副専攻プログラムでは、プログラム履修者が全学的に拡大したことを踏まえ、「必須の教育内容」を網羅しつつ、科目構成を最適化することで負担の軽減を図った。具体的には、多文化リテラシーコースの専門科目に偏っていた選択科目を縮減する一方で全学共通の教養基礎科目を組み込む改定を行った。その他、教壇実習を含む教育実習として「日本語教育プロジェクト演習」(4回生担当)を新設した。

事業最終年度となる2021年度は、2回の委員会開催及びワーキングを含めて、大学院の教育実習科目「日本語教育支援実践演習」の実習内容や実施方法等について検討した上でシラバスを確定させた。具体的には、全体を5パートにわけ、各パートにおいて①オリエンテーション②授業見学③模擬授業④教壇実習⑤全体のふり返しを行うこととした。また大学院の入学者で学部において日本語・日本語教育を専門的に学んでこなかった院生を対象に、学部副専攻プログラム科目を聴講することで学習を補足する「日本語・日本語教育サポートプログラム」の構想をまとめ具体化した。またこの委員会及び事業評価外部委員会の外部委員による「日本語教育に関する特別講義シリーズ(全3回)」を企画した。加えて、本事業とは別の学内予算を活用しながら、教員養成課程で実施されている副専攻プログラム「外国にルーツをもつ子どもの教育プログラム」と共同のHP (<https://diversity.osaka-kyoiku.ac.jp>)を作成したことを報告した。

### 1.5.2 日本語教育プログラム教材開発検討専門部会の活動実績

事業1年目の2019年度には、専門部会を2回開催するとともに、ワーキングを設置し、教材開発に関する協議を進めた。主な審議事項としては、本学におけるICT活用、Web教材開発やEラーニングの現状の整理、次年度以降の本学独自のWeb教材開発の方向性の検討であった。コンテンツの内容については、日本語教授法を学ぶための教材として、授業風景、日本文化や日本の学校文化に関する動画の作成を目指すことが話し合われた。

2年目となる2020年度には、専門部会を2回開催するとともに、ワーキングを8回実施し、教材作成の方針や教材の開発方法について検討を行い、教材作成に着手した。初年度に検討したコンテンツの内容については、日本語教育人材育成のために必要な教材としての位置づけを確認した上で、本学の日本語教育副専攻プログラムの授業で使えるものに焦点を絞り、授業内容に沿った副教材で、かつ教科書等の文字情報だけでは理解しづらい内容を扱うオンラインの5分ほどのコンテンツを複数制作することにした。そして、「日本語の音声」「学習者の誤用」「世界の中の日本語」の3本

の試用版を作成した。

3年目となる2021年度には、専門部会を1回開催するとともに、ワーキングを12回実施し、前年度に作成した試用版の修正を行いつつ、動画コンテンツを完成させた。具体的には、「日本語教育概論」と「日本語の音声」の2種類、計12本のコンテンツを作成した。「日本語教育概論」は、「世界の中の日本語」「学習者の誤用」「コースデザイン」「シラバスデザイン」「学習者の日本語力」の5本からなり、日本語教育に関する基本的な専門用語などを分かりやすく解説している。「日本語の音声」は、「音声の仕組みを知る」「日本語の母音」「日本語の子音」「子音の声道断面図」「日本語の音節と拍」「日本語の共通語のアクセント」「アクセントの比較ー共通語と関西方言ー」の7本で構成され、日本語教師として音声指導を行う際に知っておくべきことを取り上げている。

また、2021年度には、動画コンテンツとは別に、日本語学習者が実際に話す場面を集めた「日本語学習者と対話してみよう」も作成した。教育実習の事前学習等で、日本語学習者の生の声を通じて日本語教育について考えることを目的としている。作成済みの教材は [OKU 教育情報発信プラットフォーム \(osaka-kyoiku.ac.jp\)](http://osaka-kyoiku.ac.jp) に掲載しており、学外からもアクセス可能である。

## 1.6 事業の評価

### 1.6.1 日本語教育プログラム事業評価委員会の設置

事業の評価に当たっては、日本語教育プログラム事業評価委員会を設置し、進捗状況や成果、及び課題を整理・検証した。具体的な評価に当たっては、①授業内容のレベル②教材を含めた授業方法の適切性③プログラムを構成する授業の連関性④選択科目の有効性などの観点から、総合的に評価を行った。また、外部から日本語教育関係の有識者等を委員として招聘し、⑤社会的なニーズや動向を踏まえた第三者的で包括的な観点からの評価も重視した。

外部委員については、事業2年目となる2020年度から構成比率を大幅に高め、評価の客観性の確保に努めた。また学内委員は、担当理事・副学長、各部局長、関連する各センター長によって構成され、評価の客観性や妥当性を大学全体として検証しうる体制を整備した。

各年度の本委員会委員は以下の通りとなる。

#### 【日本語教育プログラム事業評価委員会】

<2019年度委員>

委員長	森田 英嗣	国際担当理事・副学長
委員	岡本 幾子	教学担当理事・副学長
委員	安部 文司	教育協働学科長

委員	白井 利明	教員養成課程長
委員	大木 愛一	初等教育課程長
委員	高橋 登	グローバルセンター長
委員	森 実	教職教育研究センター長
外部委員	西口 光一	大阪大学 国際教育交流センター 教授

<2020 年度・2021 年度>

委員長	片桐 昌直	研究担当理事・副学長
委員	岡本 幾子	教務担当理事・副学長
委員	赤松 喜久	教員養成課程長
委員	町頭 義朗	教育協働学科長
委員	廣木 義久	初等教育課程長
外部委員	西口 光一	大阪大学国際教育交流センター 教授
外部委員	梅元 理恵	大阪国際交流センター 常務理事兼事務局長
外部委員	益岡 隆志	関西外国語大学 外国語学部 教授
外部委員	熊野 七絵	国際交流基金 関西国際センター 日本語教育専門員
外部委員	盛岡 栄市	大阪市教育委員会 指導部中学校教育担当課長
外部委員	松田 一雄	大阪府教育庁 小中学校課主任指導主事

## 1.6.2 評価及び検討の概要

事業1年目は年度末に1年を総括・検証する委員会を開催、その他の年度は半期1回委員会を開催し、半期ごとに各段階における事業の進捗状況やその都度の課題について報告した。

主な検討・検証事項を総括して示せば、委員からは、大学院カリキュラムや学部プログラムの教育内容の妥当性、履修実績、さらには大学院「日本語教育支援高度化領域」において留学生を積極的に受け入れる方針になったことに伴う対応策、加えて日本語教師をめぐる雇用状況、卒業後の進路などについて意見や提言が出された。さらには実際の学校現場や NPO 活動などを見据えた改善及び連携の必要性について質疑応答を行うとともに、教育実習の実施方法などについて有意義な提言があった。

また、教材開発・作成を本格的に開始した2020年からは、教材の開発の進捗状況について、具体的な教材のデモンストレーションを含めて説明し、特に外部委員から教材の目的や意図について質問や意見が出された。加えて教材の外部公開の方法についても質疑があり検討した。

## 2. 教育課程の検討

## 2.1 大学院修士課程における新コース・領域「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム開発について

この事業が前提としていた大学院改組であるが、予定通り設置が認可され、2021年度より新しい修士課程「高度教育支援開発専攻」とともに「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」が始動した。

### 2.1.1 大学院「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」について

まずは新しい本学大学院修士課程「高度教育支援開発専攻」のコース・領域構成、及び募集定員等の概略、及び身につける資質・能力を以下に示す。

#### 【大学院教育学研究科 高度教育支援開発専攻】

<コース・領域>	<募集人員>	<主たる対象者>
心理・教育支援コース	10名	学部卒学生等
国際協働教育コース	20名	留学生等及び学部卒学生等
日本型教育システム開発領域 日本語教育支援高度化領域		
教育ファシリテーションコース	20名	社会人等及び学部卒学生等
教育イノベーション開発領域 地域教育・芸術支援人材高度化領域 健康・安全教育高度化領域		

<最終的に身につける資質・能力（ディプロマ・ポリシー）>

- ・教育現場における課題の「発見・理解力」と「分析力」
- ・教育課題解決の企画力
- ・特定の分野における深化した専門的知識・技能
- ・人や組織間をつなぐ高度なコーディネート力

このような「高度教育支援開発専攻」の一翼となる「国際協働教育コース」は、日本語教師養成専門の領域となる「日本語教育支援高度化領域」に加えて、日本の理科教育の世界発信及び新たな展開を構想・実践することをめざす「日本型教育システム開発領域」との2領域構成となる。

また、留学生を積極的に受け入れることにより、日本型教育システム以外で学び日本語を外国語として学んだ留学生と、日本型教育システムで学び日本語を母語とする日本人等の学部卒学生との協働的学びを積極的に実践することを特徴とする。協働的学びを通して、留学生においては、母国の教育システムや母語を深く省察するメタ認知力を高めるとともに、日本型教育システムや日本語・日本文化に対する専門的知識

や実践的教育方法を学び、日本人等学生においては、日本型教育システムを国際的な視野から深く理解する力を身につけるとともに、外国語として日本語を学ぶ学習者の視点から日本語を深く理解し、外国語として日本語を教える教授スキルを身につけることをめざすことになる。

### 2.1.2 「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラムの特徴

このような「国際協働教育コース」の設置趣旨を受けた「日本語教育支援高度化領域」のカリキュラムは、多様化・複雑化する日本語教育の課題に即応できる日本語教師の養成が求められていることを踏まえ、言語は文化でありかつ生活のための不可欠なツールであるという認識に立ちながら、日本語・日本語教育分野を中核としつつ、多様な対照言語学科目の展開、及び多文化・異文化理解の広がりと深化を目的としている点に特徴をもつ。

具体的には、日本語・日本語に関する専門科目群<日本語教育理解高度化科目>に加え、<対照言語学理解高度化科目>群を設定し、日本語と英語／中国語／フランス語／ドイツ語の4カ国語において科目展開を可能とした。また、「国際協働教育コース」の特徴となる日本人等の院生と留学生との協働的学びを最大限効果的に実践しながら多文化・異文化理解のための高度な知識・スキルを養成するための科目として<多文化理解高度化プログラム>を設定した。このプログラムは5分野ごとに3科目を1パッケージとして構成され、受講者各自の興味関心や研究テーマに応じて1プログラムを選択することになる。さらにはフィールド研究科目としてインターンシップ科目「国際協働教育実践演習」及び教育実習科目「日本語教育支援実践演習」を設定するとともに、修士論文指導科目「課題研究」を組み込むことで理論と実践との高度な融合をめざす構成となっている。

また、教育協働学科を有する教員養成大学としての本学ならではの科目として、専攻共通科目に現代的な教育課題や教育支援、さらには地域支援に関わる「現代社会の動向と教育協働」や、教育におけるICT活用に関わる「教育イノベーション概論」などの科目を組み込むとともに、教科教育と日本語教育との融合を図る科目群<教科理解高度化科目>を設定した。

このカリキュラムは、本学がもつ多様な専門分野を担う教員組織に立脚した学問的・人的資源を最大限効果的に活用し、日本語・日本語教育に関わる科目に加え、教育や多文化・異文化理解に関わる科目群を組み合わせることで、受講者それぞれが、どのような形で日本語を教えたいのかを具体的に想定しながら、学びを主体的にカスタマイズすることのできる複線的なカリキュラムになっていることが最大の特徴と言える。

また、50項目の「必須の教育内容」との整合性については、必修科目となる専攻共通科目、及び領域専門科目のなかでも中核をなす<日本語教育理解高度化科目>群、加えて選択必修となるコース共通科目、教育実習科目を含む実践的な科目となるフィ

ールド研究科目においてすべての内容を網羅した上で、選択必修となる〈教科理解高度化科目〉及び〈多文化理解高度化プログラム〉において、教育や多文化・異文化理解等に関わる教育内容を多面的に補足するという考え方に立って最大限工夫した（添付資料 大学院カリキュラムと 50 項目の「必須の教育内容」との対応一覧表 参照）。

### 2.1.3 「大学院国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム

「大学院国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラム構成科目、及びそのシラバス、カリキュラム・ツリー（国際協働教育コース全体）は以下のようになる。

#### 【大学院国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域のカリキュラム構成科目】

##### 【専攻共通科目】 必修 6 単位

教育イノベーション概論／現代社会の動向と教育協働／現代的教育研究方法演習

##### 【コース共通科目】 選択必修 4 単位

JSL カリキュラムの理論と実践／国際関係論／国際比較文化論

##### 【領域専門科目】

##### 《日本語教育理解高度化科目》 必修 6 単位

日本語教育の理論と実践／社会言語学特論／日本語構造論

##### 《対照言語学理解高度化科目》 選択必修 2 単位

外国語と日本語の対照研究（英・中・独・仏）

##### 《教科教育理解高度化科目》 選択必修 2 単位

現代文教育の理論と実践／古文教育の理論と実践／漢文教育の理論と実践

現代社会教育の理論と実践／歴史教育の理論と実践

芸術文化教育の理論と実践／音楽文化教育の理論と実践

英米言語文化教育の理論と実践／外国語教育の理論と実践

##### 《多文化理解高度化プログラム》 1 プログラム選択必修 6 単位

〈日本語学・日本文学理解高度化プログラム〉

日本語学実践演習／日本近代文学実践演習／日本古典文学実践演習

〈ヨーロッパ言語・芸術文化理解高度化プログラム〉

ヨーロッパ芸術文化実践演習／ヨーロッパ言語文化実践演習 A・B

〈アジア言語・多文化理解高度化プログラム〉

日中近代言語文化実践演習／日中古典言語文化実践演習／国際音楽文化実践演習

<国際社会文化理解高度化プログラム>

国際知識文化実践演習／国際現代社会文化実践演習／国際歴史文化実践演習

<英語・英米文化理解高度化プログラム>

日英翻訳論実践演習／国際関係史実践演習／自然言語処理実践演習

《フィールド研究科目》 必修 4 単位

国際協働教育実践演習（インターンシップ科目）

日本語教育実践演習（教育実習科目）

《課題研究科目》 必修 4 単位

課題研究 I・II（修士論文指導科目）

## 【構成科目シラバス】

### 【専攻共通科目】

## 教育イノベーション概論

### 【到達目標】

現代社会のあらゆる分野において、AI やビッグデータなどの先端的情報技術が変革をもたらしている。教育現場においては、これら先端技術をいかに活用して教育・学習効果を最大化するか、様々な教育課題を解決できるかが、課題として挙げられる。

本授業では、AI、ICT 等の教育政策、海外における学びのあり方の現状、AI 等の技術を活用した教育ソフトウェア開発の動向などの講義や議論を通じて、教育現場において AI や ICT 等を利活用するために必要な基礎的知識、及び現場で活用できるデータサイエンスの入門知識を習得する。

### 【授業計画】

第 1 回 オリエンテーション（授業の進め方、成績評価の説明等）

第 2 回 イノベーションとは何か

ビジネス・イノベーション事例分析（Nike, Sony, Apple, Spotify など）

教育問題のダイアログワーク

第 3 回 EdTech：ICT 時代の学習を知る

MOOCs 学習を知る（サービスサイエンス、AI/データサイエンスの事例）

第 4 回 EdTech：ICT 時代の学習を分析する

MOOCs 学習を分析する（サービスサイエンス、AI/データサイエンスの事例）

デジタル社会の特性について

第 5 回 AI（人工知能）とは何か

AI とヒトの学び方（Siri, Spotify, YouTube など）

AI 開発事例：伝統工芸における AI 活用

## 第6回 Society5.0時代の教育・人材育成

プログラミング的思考

## 第7回 Society5.0時代の教育・人材育成②

プロフェッショナル人材の授業デザイン・実践（トップアスリート、デザイナーなど）

データリテラシー（データのトリックを見破る）

## 第8回 Society5.0時代の教育イノベーション

イノベティブシンキング基礎

## 第9回 将来の理想の教育について考える

各自の多様な視点において、教育の目的から根本的に見直す

## 第10回 現状に対する問題提起

改善すべき重要課題の絞り込み

## 第11回 改革のための実情調査

多角的なオンライン情報検索・データ収集

## 第12回 仮説検証のためのデータ収集

アンケート調査の計画立案

## 第13回 データ分析の各種手法

オンライン・アンケート調査と統計的分析

## 第14回 データに基づく改善策提案

アンケート分析結果の可視化と考察

## 第15回 総合評価とまとめ

各学生の改善提案について総合評価

## 現代社会の動向と教育協働

### 【到達目標】

①知識基盤社会、SOCIETY5.0、SDGs、グローバル化、地方創生、人生100年時代、格差社会・貧困、男女共同参画（子育て・家庭の実情も含めて）、新しい公共などのキーワードを絡めて、変容する現代社会全般の動向について教授し、そこから（生涯）教育・学習及び学習支援の重要性が高まっていることを理解してもらう。②現代社会の動向を踏まえ、現代の子どもの在り様について心理学の最新の知見を組み入れながら考察すると共に、子ども支援について理解を深めてもらう。③それまでの授業で取り上げられた問題の解決に向けて、教育協働・学習支援が重要となっており、その理論と実践について理解してもらう。

### 【授業計画】

#### 第1日

1. オリエンテーション＋社会教育とは？
2. 教育を取り巻く社会の動向1（知識社会化・SOCIETY5.0、知識技術の陳腐化）



第2日

3. 教育支援・教育協働1 「地域共生社会の実現のための他職種連携と地域協働の今日的意義」
4. 教育支援・教育協働2 「学校と家庭・地域をつなぐ教育支援人材・教育協働人材」

第3日

4. 教育を取り巻く社会の動向2 (格差社会化、貧困)
5. 教育到達度への影響要因と学習意欲

第4日

7. 現代における子どもの発達1 (認知・感情・社会性の発達)
8. 現代における子どもの発達2 (社会性・情動の発達における問題と環境の影響)

第5日

9. 教育を取り巻く社会の動向3 (地域創生、新しい公共)
10. 教育を取り巻く社会の動向4 (人生100年時代、多文化共生)

第6日

11. 教育支援・教育協働3 「教育協働の根拠となる諸言説」
12. 教育協働が必要な今日的課題① (子どもの貧困・貧困の連鎖等)」

第7日

13. 教育協働が必要な今日的課題② (子どもの居場所・学習支援等)」
14. 教育協働が必要な今日的課題③ (子どもの虐待・ひきこもり等)

第8日

15. 授業の振り返りと総括

## 現代的教育研究方法演習

### 【到達目標】

特定の教育研究テーマを纏めていくにあたっての、そのテーマの社会的・教育的・学術的な価値を他者に説明でき、かつ論理的な構成、関連文献の調査や正しい引用方法、研究内容のプレゼンテーションができる。

### 【授業計画】

第1回：オリエンテーション

第2回～第5回（高嶽担当）研究に必要な基礎固めとして、文献の探しかたと入手方法の基礎、文献の管理や出力の方法について学ぶ。

第2回 書籍の探しかた 講義・演習

第3回 雑誌論文、新聞記事の探しかた。文献の取り寄せ 講義・演習

第4回 文献（文献情報）の管理のしかた 講義・演習

第5回 文献情報の出力のしかた 講義・演習

第6回～第9回（榎木担当）学位研究の考え方等の講義ののち、受講生の研究テーマについてグループでプレゼン・討議を行う。

第6回 学術研究とは何か、研究周辺情報の精査。講義・演習

第7回 研究課題の設定。講義・演習

第8回 研究課題の学術的意義を考える・伝える。演習・グループワーク

第9回 研究課題の学術的価値を議論する。グループワーク

第10回～第13回（辻岡担当）「研究発表」の方法概説を行うとともに、専門分野が近い受講生でグループを作り、特定のテーマに関する調査研究活動のロールプレイを行う。

第10回 なぜ研究発表をするのか。その意義。グループワーク

第11回 研究発表におけるイントロダクションの重要性、グループワーク

第12回 先行文献調査の必要性と方法（論文DBの使い方）、様々な研究指標、グループワーク

第13回 「研究テーマ発表」の構成の例、グループワーク

第14回、第15回 発表会

#### 【コース共通科目】

#### JSLカリキュラムの理論と実践

##### 【到達目標】

言語的、文化的に多様な背景を持つ子どもたち（CLD児）の学び、成長を支える効果的な支援方法や支援のあり方について理解する。

子どもたちの多様性を考慮しながら課題解決の方策を見出すことができる分析力と実践力を身につける。

##### 【授業計画】

第1回 オリエンテーション（授業の進め方、成績評価の説明）

第2回 CLD児への教育の現状と課題（1）

第3回 CLD児への教育の現状と課題（2）

第4回 CLD児への支援体制、教育施策（1）

第5回 CLD児への支援体制、教育施策（2）、CLD児教育に関わる理論（1）

第6回 CLD児教育に関わる理論（2）

第7回 様々な支援方法（1）

第8回 様々な支援方法（2）

第9回 様々な支援方法（3）

第10回 様々な支援方法（4）

第11回 様々な支援方法（5）

第12回 指導案作成（1）（グループワーク）

第13回 指導案作成（2）（グループワーク）

第14回 指導案作成(3)(グループワーク)

第15回 グループ発表、まとめ

## 国際関係論

### 【到達目標】

本授業は、20世紀の国際関係史、特にアメリカ合衆国と東アジアの国際関係の展開過程を、ヒトの国際移動・イメージなどのさまざまな角度から考察する。アメリカ合衆国と東アジアとの文化接触・摩擦の歴史的形成過程を総合的に分析することによって、現代社会に存在するさまざまな人種・民族・宗教などの文化的諸価値が、いかにして公平で平和的に共存できるかを考える。同時に、グローバル社会に必要な視野、および思考力・判断力とは何かも考えてみたい。

学生が自ら選んだ文献資料を報告する機会を与えられるので、さまざまな角度からアメリカ合衆国と東アジアとの国際関係の展開を理解する積極的な姿勢が望まれる

### 【授業計画】

Unit 1 Orientation

Unit 2 The United States and East Asia History I

Unit 3 The United States and East Asia History II

Unit 4 The United States and East Asia History III

Unit 5 The United States and East Asia History IV

Unit 6 The United States and East Asia Cultural Encounters I

Unit 7 The United States and East Asia Cultural Encounters II

Unit 8 The United States and East Asia Cultural Encounters III

Unit 9 The United States and East Asia Cultural Encounters IV

Unit 10 The United States and East Asia Cultural Encounters V

Unit 11 The United States and East Asia Diplomatic Relations I

Unit 12 The United States and East Asia Diplomatic Relations II

Unit 13 The United States and East Asia Diplomatic Relations III

Unit 14 The United States and East Asia Diplomatic Relations IV

Unit 15 Conclusion - The United States and East Asia in the Global World

## 国際比較文化論

### 【到達目標】

翻訳が果たしてきた、文化的、社会的な役割について知見を深めることを通して、異文化受容を多面的に考察することができるようになる。また、グローバル化に伴う問題と可能性についての洞察力を身につけることを目標とする。具体的な成果としては、授業で取り上げた翻訳理論を理解し説明できるようになること、授業参加者の文化圏にお

ける異文化受容を調べることで、またそれに基づいて、異文化受容について自分なりの意見をまとめ、議論に参加できるようになることが求められる。

#### 【授業計画】

第1回 オリエンテーション（授業の進め方、成績評価の説明等）シラバスを事前に読んでおくこと。

第2回 アントワーヌ・ベルマン『他者という試練』をめぐって

第3回 ルターの聖書翻訳について（宗教改革とは）

第4回 ルターの聖書翻訳について（メディア論）

第5回 ルターの聖書翻訳について（ドイツ語について）

第6回 ヴァルター・ベンヤミン『翻訳者の使命』をめぐって

第7回 山本正秀『近代文体発生の史的研究』を手がかりにして（1）

第8回 山本正秀『近代文体発生の史的研究』を手がかりにして（2）、発表

第9回 山本正秀『近代文体発生の史的研究』を手がかりにして（3）、発表

第10回 ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体』をめぐって、発表

第11回 明治時代の文学（1）、発表

第12回 明治時代の文学（2）、発表

第13回 ホミ・K・バーバ『文化の場所』をめぐって、発表

第14回 ゲーテの「世界文学」概念をめぐって、発表

第15回 まとめ

#### 【領域専門科目】

《日本語教育理解高度化科目》

#### 日本語教育の理論と実践

#### 【到達目標】

- ・日本語教育の歴史と現状を理解し、その社会的意義と責任を説明できる。
- ・日本語教育の実践者として求められる基礎的な知識とスキルを身につける。
- ・日本語教育の実践と研究をめぐる様々な立場を知り、日本語教育に対する自身の問題意識を明確化できる。

#### 【授業計画】

第1回：オリエンテーション

第2回：日本語教育の歴史と展開

第3回：日本における外国人政策と多文化共生

第4回：異文化間教育とやさしい日本語

第5回：コースデザイン

第6回：日本語教授法

第7回：教材の開発と分析

第8回：試験と評価

第9回：日本語学からみた日本語教育の研究と実践

第10回：第二言語習得論からみた日本語教育の研究と実践

第11回：日本語教育における社会文化的転回

第12回：発表とディスカッション(1)

第13回：発表とディスカッション(2)

第14回：発表とディスカッション(3)

第15回：発表とディスカッション(4)

## 社会言語学特論

### 【到達目標】

- ・社会言語学の基本的な理論や専門用語について理解する。
- ・大阪でフィールドワークを実施し、その調査結果を分析して導き出した考察を的確に論じられるようになる。

### 【授業計画】

- 第1回：オリエンテーション ※発表の割り当てをおこなうため、必ず出席すること。
- 第2回：言語と社会の関係について知る① ※フィールドワークについての説明
- 第3回：言語と社会の関係について知る② ※講義と受講生による発表
- 第4回：言語と社会の関係について知る③ ※講義と受講生による発表
- 第5回：言語と社会の関係について知る④ ※講義と受講生による発表
- 第6回：言語と社会の関係について知る⑤ ※講義と受講生による発表
- 第7回：言語と社会の関係について知る⑥ ※講義と受講生による発表
- 第8回：フィールドワークの成果発表① ※受講生による発表とディスカッション
- 第9回：フィールドワークの成果発表② ※受講生による発表とディスカッション
- 第10回：フィールドワークの成果発表③ ※受講生による発表とディスカッション
- 第11回：フィールドワークの成果発表④ ※受講生による発表とディスカッション
- 第12回：フィールドワークの成果発表⑤ ※受講生による発表とディスカッション
- 第13回：フィールドワークの成果発表⑥ ※受講生による発表とディスカッション
- 第14回：フィールドワークの成果発表⑦ ※受講生による発表とディスカッション
- 第15回：授業の総括

## 日本語構造論

### 【到達目標】

生成文法の立場から見た、日本語の構造について学ぶ。特に、生成文法の基礎を学びながら、日本語の統語構造について学ぶ。

### 【授業計画】

- 第1回：授業紹介、オリエンテーション、文法の紹介
- 第2回：言語の基本的な特徴、日本語の歴史
- 第3回：日本語の歴史・特徴
- 第4回：品詞、句構造 (NP, VP, AdjP, AdvP, PP)
- 第5回：句構造の基礎 (NP, VP, AdjP, AdvP, PP)
- 第6回：句構造と文の基本的な構造 (TP, CP)
- 第7回：Xバー理論 (NP, VP)
- 第8回：Xバー理論 (AdjP, AdvP, PP)
- 第9回：Xバー理論 (TP, CP)
- 第10回：Xバー理論 (TP, CP、意味役割)
- 第11回：Xバー理論 (意味役割、 $\theta$  役割、動詞句内主語仮説)
- 第12回：能動文と受動文
- 第13回：非対格動詞 (目的語のような主語)、上昇構文とコントロール構文、
- 第14回：上昇構文とコントロール構文、使役文、「は」と「が」
- 第15回：総まとめ

《対照言語学理解高度化科目》 ※以下、選択科目は到達目標のみ掲載。

#### 外国語と日本語の対照研究 (英語)

##### 【到達目標】

- ・英語の動詞と構文について広い知識と深い洞察力が身につく。
- ・生成文法の枠組で書かれた文献(英語)を精読し、生成文法についての知識を深める。
- ・生成文法における普遍文法と個別文法の視点から、英語と日本語をながめることができるようになる。

#### 外国語と日本語の対照研究 (中国語)

##### 【到達目標】

日中文化交流についての幅広い知識を身につけ、あわせて近代化をめぐる日中知識人の思索の過程について学ぶことを目標とする。

#### 外国語と日本語の対照研究 (ドイツ語)

##### 【到達目標】 (ドイツ語)

移民の背景を持つ、あるいは難民の子どもたちを多く受け入れているドイツの学校現場の取り組みを理解し、日本における外国人児童・生徒受け入れ状況改善の示唆とする。特に、ドイツの学校が重視しているのは、学びの土台となる「教育言語としてのドイツ語」の習得である。そこで、「第2言語としてのドイツ語 (Deutsch als Zweite Sprache、DAZ)」の現状と課題を考察し、よりよい「第2言語としての日本語教育 (JSL)」のためのヒントを探る。

## 外国語と日本語の対照研究（フランス語）

### 【到達目標】（フランス語）

フランス語における指示詞と定冠詞の使い方と、日本語の「この・その・あの」による指示とを理解する。さらにこうした指示の体系が留学生の母語においてはどのように成り立っているのかを比較することで、最終的に留学生自身がどのように「コ・ソ・ア」を習得するのか、その過程を知る。

### 《教科教育理解高度化科目》

## 現代文教育の理論と実践

### 【到達目標】

日本語教育と国語教育の違いを理解した上で、比較教育学的観点から国語教科書の在り方を含め日本の国語教育を相対化するとともに、国語教育を日本語教育に活かす方法論を構想することにより、受講者各自の研究テーマの新たな展開を可能とする視点を獲得することができる。またワークショップの活動を通じて、国語教材を用いた日本語教育教材を開発・作成するための実践知を身につけることに加え、日本人等の受講生と留学生の協働学習によって多文化・異文化理解力を身につけることができる。

## 古文教育の理論と実践

### 【到達目標】

和歌作品の読解を通して、敬語や係り結び、副詞の用法などをはじめとする日本語の古典（文語）文法を理解し、修得する。

## 漢文教育の理論と実践

### 【到達目標】

明治時代の漢文教材を精読することによって、和・漢・洋の三者が混在する明治の漢文教科書の特徴を知り、現代に再利用できる教材を発掘する。

## 現代社会教育の理論と実践

### 【到達目標】

この授業では、私たちの生活の豊かさをささえる重要な空間である地域と地域社会に注目し、そこで生じている変化について考察する。

地域は人々にとって不可欠の生活空間としてサステイナビリティが求められるが、現在、地域と地域社会はグローバル化や自然環境問題だけではなく、人口減少や産業構造の変化によっても大きく影響を受けており、多くの課題を抱えている。

この授業では、現在、地域と地域社会で生起されている課題について、これまでの公共の中心的担い手であった行政だけではなく、すでに多種多様な役割を果たしている市民や組織の協働に注目し、未来を構想する新しい公共性を手がかりとして検討していく。

## 歴史教育の理論と実践

### 【到達目標】

歴史学についての理解を深める。歴史教育について考える力をつける。

## 芸術文化教育の理論と実践

### 【到達目標】

史文哲（歴史・文学・哲学）にわたる古今東西の古典的なテキストを読んで、美学的な問題（美・芸術・感性）について学ぶことができる。

## 音楽文化教育の理論と実践

### 【到達目標】

人間の発声行動の多様性とその学習過程について理解を深め、音楽人類学の諸課題を理解できるようになる。さらに、複数の音楽性を獲得するための基礎を身につける。

## 英米言語文化教育の理論と実践

### 【到達目標】

This class will be an intensive teaching practicum. You will teach; we will discuss your teaching.

## 外国語教育の理論と実践

### 【到達目標】

外国語教育の理論と言語学の理論についての知見を得ると同時に、実際の外国語教育と外国語学習の実践に応用する方法を身につける。

### 《多文化理解高度化プログラム》

## 日本語実践演習

### 【到達目標】

現代の日本語が形成されるまでの言語変化や現在起きている日本語の変化に関する理解を深め、日本語という言語について言語的・文化的背景が異なる様々な社会的立場にある人に的確に説明できる力を身に付ける。

## 日本近代文学実践演習

### 【到達目標】

文学作品を理解するために必要な言語能力として比喩表現やオノマトペ、その他幅広い言語表現の広がり学ぶことで、高度な日本語の読解力、表現力、文章力などを身につけることができる。さらには日本語教育教材として用いられている文学作品についての理解を深めることで、文学作品読解教材を教えるための知識や教授スキルを高めると



ともに、ワークショップの活動を通して教材開発に関わる実践知、さらには日本人等の受講生と留学生の協働学習によって高度な多文化・異文化理解力を身につけることができる。

### 日本古典文学実践演習

#### 【到達目標】

和歌作品の翻字を通して、日本における古典文献の表記法である変体仮名を理解し、修得する。

《ヨーロッパ言語・芸術文化理解高度化プログラム》

### ヨーロッパ芸術文化実践演習

#### 【到達目標】

史文哲（歴史・文学・哲学）にわたる古今東西の古典的なテキストを読んで、美学的な問題（美・芸術・感性）について学ぶことができる。

### ヨーロッパ言語文化実践演習 A

#### 【到達目標】

18～19世紀のドイツを代表する著名な音楽家の生涯を社会史から、特にジェンダーの観点から検討し、その時代の社会の在り方が芸術家およびその作品に与えた影響を明らかにし、理解する。

### ヨーロッパ言語文化実践演習 B

#### 【到達目標】

フランスにおける移民の受け入れ、移民に対する教育を学ぶことで、外国人に対する言語教育、文化教育の一つの例を知る。さらに、留学生の母国においてはこうした教育がどのようになされているのかをとらえることで、フランス・日本・留学生の母国での外国人への教育を理解する。

《アジア言語・多文化理解高度化プログラム》

### 日中近代言語文化実践演習

#### 【到達目標】

日中比較言語研究に関する幅広い知識を身につけ、同分野の研究方法を身につけることを目標とする。

### 日中古典言語文化実践演習

#### 【到達目標】

日本・中国の古典における文化交流史の諸相を知り、その思想史的、文学史的、文化史的意味について理解を深める。

## 国際音楽文化実践演習

### 【到達目標】

東南アジア島嶼部諸地域における言語状況について理解し、音楽や芸能などのあり方と「言語集団」との関係性について深く考えることができるようになる。

《国際社会文化理解高度化プログラム》

## 国際知識文化実践演習

### 【到達目標】

新たな知識の発見、波及、受容によって、社会がどのように変わっていくのか。あるいは、ある知見が意味をもちうるのは、どのような社会的状況においてなのか。諸科学の歴史について知見を深め、知識と社会の関係、教育の意味を多面的に考察することができるようになる。また、グローバル化に伴う問題と可能性について、いっそう深い洞察力を身につけることを目標とする。具体的な成果としては、知識と社会の関係について具体的な例を通して説明できるようになること、授業参加者の文化圏において知識がどのような役割を果たしてきたのかについて自分なりの意見をまとめ、議論に参加できるようになることが求められる。

## 国際現代社会文化実践演習

### 【到達目標】

90年代以降、グローバル化が現代社会を読み解くひとつのキーワードとなった。その内容のひとつに人の移動があげられるが、現在のところわが国では移民の受け入れはあまり進んでいない。しかし今後は人口減少にともなって増加していくことが予想されている。したがってこれからは企業内だけでなく地域においても異なる文化や生活習慣を有する移民との協働が求められていくが、グローバル化の視点からは「日本化」の強制ではなく自由と公平を基本とした多文化交流でなければ、グローバル化の積極面が消えてしまう。わが国の移民政策はまだ始まったばかりであり、とくに地域においては模索の段階で多くの課題を抱えているといえる。この授業では、先進的な取り組みをおこなっている組織や自治体の調査をすすめながら、あるべき移民政策、組織運営、そして地域の在り方について検討していく。

## 国際歴史文化実践演習

### 【到達目標】

歴史学についての理解を深める。

歴史学の文献を講読する。

《英語・英米文化理解高度化プログラム》

## 日英翻訳論実践演習

### 【到達目標】

翻訳に必要な知識や背景を学びながら日本語から英語への翻訳技術の習得を目指す。

## 国際関係史実践演習

### 【到達目標】

19世紀半ば以降の世界の主な出来事についての知識を持つとともに、それらの出来事がどのように日米関係を形成したのかについて端的に説明できるようになる。また物事を様々な側面から多角的に捉え、論理に基づいて思考する能力を高める。そして自らの見解や意見を口頭や文書で説得的に言語化することができるようになる。

## 自然言語処理実践演習

### 【到達目標】

- ・ 現在社会に欠かすことのできない「コンピュータ」を利用した言語研究について理解し、説明できるようになる。
- ・ コンピュータを用いたコーパスを利用する方法について学ぶ。

《フィールド研究科目》

## 国際協働教育実践演習

### 【到達目標】

国際機関を含む学校および教育協働に関連する施設・機関や企業、NPO団体等のフィールドにおいて、学校教育や日本語教育を支援するための、主体的・対話的で深く高度な学びを行い、国際協働教育人材としての自己のキャリア形成を育成する。

### 【授業計画】

【活動】 それぞれのフィールドに応じた、年間30時間以上の活動を行う。想定される活動内容は以下の通りである。

- ・ 学校において、（外国にルーツのある子供たちを含む）児童・生徒に学習支援や課外活動支援を行う。
- ・ 博物館や資料館で説明案内の補助を行う。
- ・ 国際機関を含む社会福祉施設や社会教育施設等の公的機関や、CSR（社会貢献）に取り組む企業、NPO法人等で、活動の補助・支援を行う。

【事後指導】 活動内容を報告するとともにリフレクションを行い、今後、国際協働教育人材として生きていく道筋を立てる。

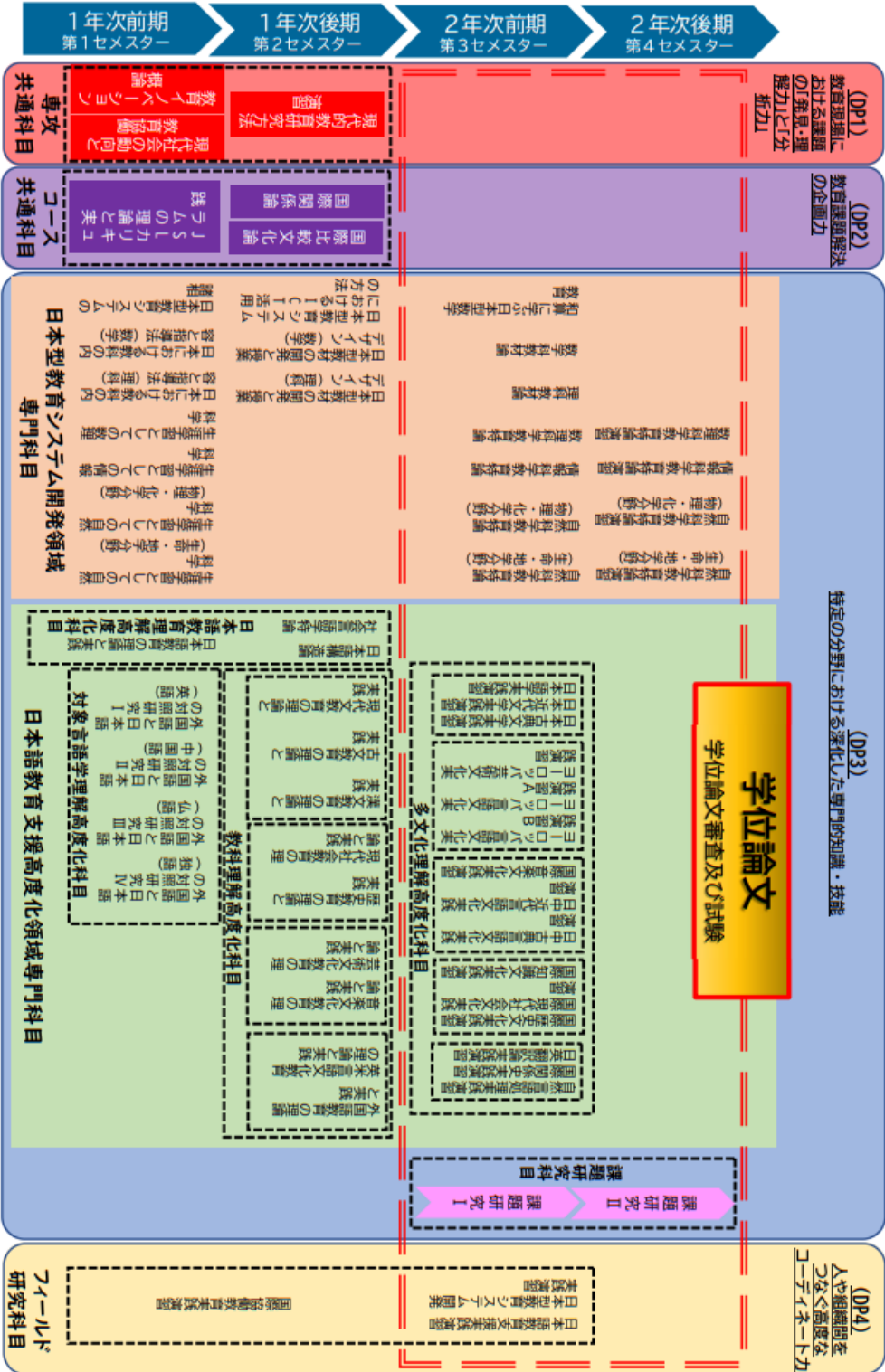
## 日本語教育実践演習 ※次項に別途掲載。

《課題研究科目》

課題研究Ⅰ・Ⅱ

ゼミ指導教員による修士論文指導科目。シラバスは省略。

【国際協働教育コース カリキュラム・ツリー】



**高度教育支援開発専攻 国際協働教育コース** 【取得できる学位：修士（教育学）】

学位プログラムの概要と人材養成のねらい：多様な文化的背景を持つ留学生同士や、留学生と日本人等学生との実践的な協働学習を通して、国境や異文化間の隔たりを越えてグローバルなフィールドで多様なニーズをもつ他者と協働しながら活躍できる教育支援人材を養成します。

学位プログラムの到達目標 (ディプロマ・ポリシー)

## 2.1.4 教育実習科目「日本語教育支援実践演習」の教育内容及び実施方法

「日本語教育実践演習」は教育実習対応科目となるが、2022年開講に向けて、2021年度はその教育内容及び実施方法等について精力的に検討を加えた。

その成果として、本学で開講される非正規留学生向け日本語科目、及び正規留学生向け教養基礎科目、専門科目を教壇実習受入科目とした上で、年間を通して以下のように実施することとした。

### 日本語教育支援実践演習のシラバス

#### 【到達目標】

日本語教育に関わる授業や支援を実践するための方法論を学ぶとともに、実際に教壇に立つことで、授業計画や教材の作成を含め、実践的かつ高度な教授スキルを身につけることができる。また各段階のふり返りによって、課題や反省点に対する改善策を見出すことにより課題解決力を高めることができる。

#### 【授業計画】

#### ◆第1パート 教育実習に向けた基礎的準備（4月） 座学

第1回 オリエンテーション①

第2回 オリエンテーション②

第3回 オリエンテーション③

#### ◆第2パート 授業見学（5月） ※本学開講の留学生向け日本語科目で実施

第4回 授業見学（授業見学シートの記入／提出を含む）

第5回 ふり返り

#### ◆第3パート 模擬授業（6月）

第6回 事前準備

- ・日本語を外国語として学ぶ学習者を対象とした模擬授業を受講者が主体的に構想しテーマ設定

- ・45分の教案、及び使用教材等を構想・作成

第7回～第9回 模擬授業

- ・45分の授業の一部15分程度をプレゼンテーション（+質疑15分程度）ふり返り

#### ◆第4パート 教壇実習（6月～後期）

- ※本学開講の非正規留学生向け日本語科目、正規留学生向け教養基礎科目・専門科目で実施

第10回 教壇実習の内容決定

・単独の授業45分を含む90分の実習

第11回～第13回 事前準備

第14回 教壇実習

◆第5パート 授業全体のふり返り（1月）

第15回 教壇実習を含む授業全体のふり返り

## 2.2 学部日本語教育副専攻プログラムの改定について

### 2.2.1 改定にいたる経緯、及び改定のポイント

本学では2017年の学部改組に合わせて、教育協働学科グローバル教育専攻多文化リテラシーコースに日本語教育副専攻プログラムを試行的に導入した。このプログラムは平成12年のガイドラインに基づき、本学の多様な学問的・人的資源を最大限に活かすことで、国語教育、及び多様な多文化・異文化理解に関わる幅広い選択科目を有するとともに、留学生と日本人等の学生が協働して学ぶことを特徴とするプログラムとなる。ただし、教育実習科目に対応していない点、及び選択科目が多文化リテラシーコースの専門科目に偏っている点などが課題であった。

この事業1年目となる2019年度は、それらの点を検証しつつ、1コースにのみ試行的に導入されたこのプログラムを全学的に展開するための課題をあらためて整理した上で、そのための規程として「大阪教育大学副専攻プログラム要項」を整備した。

この要項は、本学における副専攻プログラムの意義や運営方法等を定めるもので、2017年度に試行導入した日本語教育プログラムもこの要項によって本学の副専攻プログラムの一つとして位置づけられた。

この要項は以下のようなになる。

#### 【大阪教育大学副専攻プログラム要項】

---

（趣旨）

- 1 この要項は、大阪教育大学教育プログラム規程（以下「規程」という。）第7条第4項の規定に基づき、大阪教育大学が開設する副専攻プログラムの教育課程、履修の方法及び修了の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

（授業科目及び履修方法）

- 2 副専攻プログラムの名称、教育課程、授業科目、単位数、履修方法及び修了要件単位数は、別表のとおりとする。

（プログラムの募集）

- 3 大阪教育大学学位プログラム開発事業実施推進委員会（以下、「委員会」という。）に置く副専攻プログラム部会は、規程第9条第3項に定め

るプログラムシラバスに加え、副専攻プログラムの名称、目的、授業科目名称、要件単位数、履修要件、定員、修了要件を、インターネットのほか、適切な方法により公表するものとする。

(履修資格)

4 副専攻プログラムの履修を志願することのできる者は、本学学生とする。

(履修申請)

5 学生は、副専攻プログラムが定める履修要件を満たしている場合は、一つに限り副専攻プログラムの履修申請を行うことができる。

6 前項の履修申請手続きは、所定の時期に行うものとする。

(履修者の決定等)

7 前項の規定により学生から所定の願書を受理した場合は、副専攻プログラム部会による審査を経て、副専攻プログラムの履修の可否を部会長が決定し、学生に通知するものとする。

(教材費等)

8 学生は、必要に応じて教材費その他受講に必要な費用を負担するものとする。

(試験)

9 試験の実施については、大阪教育大学試験及び成績に関する規程の定めるところによるものとする。

(単位の取扱い)

10 副専攻プログラムにおいて修得した単位は、各専攻・コースの履修基準に定める自由選択科目に算入することができるものとする。

11 学生は、プログラムを履修する前に修得した副専攻プログラムの授業科目の単位を当該プログラムの修了要件単位数に算入することができる。

(修了認定の要件)

12 副専攻プログラムの修了を認定することができる学生は、次の各号をすべて満たすものとする。

(1) 学生が所属する専攻・コース等の卒業要件を満たす者（見込み含む。）であること。

(2) 副専攻プログラムで定める所定の単位を修得しているものであること。

(修了の認定等)

13 学長は、前項に定める修了要件を満たした者について、委員会による審議を経て、修了の判定を行う。

14 学長は、副専攻プログラムを修了した者に、別記様式第1に規定する学修証明書を授与する。

15 学生の所属長は、規程第10条但し書きに該当する学生で、第12項に定める修了認定の要件を満たす者には、所属する研究科・課程・学科の審議を経て、別記様式第

2に規定する修了証を授与することができるものとする。

(規程の準用等)

16 この要項に定めるもののほか、履修に関し必要な事項は、大阪教育大学教育学部履修規程第7条から第13条の規定を準用する。

17 この要項に定めるもののほか、副専攻プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、令和2年4月1日から施行し、平成29年度学部入学者から適用する。

---

この要項に基づき、2020年度は多文化リテラシーコース以外の在籍者を対象とし全学的にプログラム履修者を募集した。またこのことに伴い、これまでのプログラムの目的や特徴は継承しながらも、多文化リテラシーコースの専門科目に偏っていた選択科目の構成を見直し、全学的な教養科目を組み込むなどの効率化と最適化を図った。

加えて、教育実習に対応する科目「日本語教育プロジェクト演習」を新設したことも大きな改定のポイントとなる。

改定の基本的な考え方、及び改定点は以下ようになる。

#### 【改定の基本的な考え方】

履修対象者が全学に拡大したことから、プログラムの目的、特徴、及び中核となる日本語・日本語教育に関する科目は継承・維持しながらも、総単位数を32単位から26単位の削減する一方教育実習科目を新設するなど、教育内容を効率化と最適化を図る。

#### 【改正点】

- ①全体の取得単位数を32単位から26単位の削減する。
- ②教育実習科目となる「日本語教育プロジェクト演習」(新設)を追加。
- ③負担軽減及びコンセプト明確化の観点から、教科に関わる教職科目を「国語教育理解科目」とし、国語科に関わる教職科目の必修科目で構成。
- ④「多文化理解基礎科目」群を設定した上で、負担軽減の観点から、教養基礎科目より科目を選び、1科目選択2単位とする。
- ⑤上記④に伴い、従来の多文化リテラシーコース専門科目群は「多文化理解発展科目」とし、選択数を6科目12単位から2科目4単位に軽減。
- ⑥プログラムにおける科目の位置づけを示すために科目群を設ける。

### 2.2.2 旧プログラムと改訂後の新しいプログラムの科目構成及びシラバス

改訂前の日本語教育副専攻プログラム、及び改定後のプログラムの科目構成は以下のようなになる。

なお、改定後のプログラムにおける50項目の「必須の教育内容」との対応について



は、日本語・日本語教育に関わる必修科目で必須となる教育内容を網羅した上で、プログラムの特徴となる国語科理解、多文化理解科目において、教科専門的な内容や多文化理解に関わる教育内容を重点的に補足するように最大限工夫した（添付資料 学部プログラムと 50 項目の「必須の教育内容」との対応一覧表 参照）。

### 【2017 年導入 日本語教育副専攻プログラム】

#### 【目的】

地域や教育現場のグローバル化に対応する日本語教育支援人材、及びグローバルに活躍する日本語教員の育成を目的とする。

#### 【特色】

- ◇日本人学生と留学生とが協働しながら共に学ぶコラボレーション・プログラム
- ◇中・高国語の教員免許に関わる科目を組み込んだ日本語教育・国語教育融合型プログラム

【対象者】 教育協働学科グローバル教育専攻多文化リテラシーコース在籍者

【プログラム構成科目】 計 32 単位

《必修科目》 18 単位

<2 回生>

日本語教育概論 A・B / 日本語教材論 / 日本語学研究 I A・I B / 日本文学研究 I B

<3 回生>

日本語の文法 / 日本語教育演習 / 異文化間教育

《選択必修科目》 選択必修 2 単位

日本文学研究 I A / 日本・アジア比較文化論 / 中国文学入門 A・B

《選択科目》 選択 12 単位

多文化リテラシーコース専門科目から選択

### 【改定 日本語教育副専攻プログラム】

【目的】【特色】は継承

【対象者】 本学学部（昼間）在籍者

【プログラム構成科目】 計 26 単位

《日本語教育理解科目》 必修 16 単位

<2 回生>

日本語教育概論 A・B / 日本語教材論 / 日本語学研究 I A・I B

<3 回生>

日本語の文法／日本語教育演習／異文化間教育

《日本語教育実践科目》 必修 2 単位

<4 回生>

日本語教育プロジェクト演習

《国語科教育理解科目》 選択必修 2 単位

日本文学研究 I A・I B／中国文学入門 A・B

《多文化理解基礎科目》 選択必修 2 単位

読むための視点／ドイツ文学を読む／比較文学論／芸術理論：フランス近代美学から  
／民族と音楽：東南アジアを中心に／日本事情／ヨーロッパフランスの窓から

《多文化理解発展科目》 選択必修 4 単位

多文化リテラシーコース専門科目から選択

## 【改定後のプログラム構成科目シラバス】

《日本語教育理解科目》

### 日本語教育概論 A

#### 【到達目標】

外国語として日本語を教える教育の内容について理解を深める。また、日本語教育の歴史と現状について正しく理解する。さらに、日本語の基本的な構造について専門用語を用いながら的確に説明できるようになる。

#### 【授業計画】

第1回：オリエンテーション

第2回：国内の日本語教育事情①<講義>

第3回：国内の日本語教育事情②<講義>

第4回：海外の日本語教育事情①<講義>

第5回：海外の日本語教育事情②<講義>

第6回：日本語教育史<講義>

第7回：日本語教育のための日本語概説-音声-<講義>

第8回：日本語教育のための日本語概説-文法①-<講義>

第9回：日本語教育のための日本語概説-文法②-<講義>

第10回：日本語教育のための日本語概説-言語行動-<講義>

第11回：日本語教育のための日本語概説-語彙-<講義>

- 第12回：日本語教育のための日本語概説-文字表記-〈講義〉  
第13回：日本語を教える仕事について〈グループディスカッション〉  
第14回：日本語を教える空間について〈グループディスカッション〉  
第15回：総括  
試験

## 日本語教育概論B

### 【到達目標】

現代の日本語を取り巻く社会事情を理解し、その社会的課題について問題意識を高める。また、日本語を教えるための基本的な教授法について理解し、実践につなげられる教育方法の知識を蓄える。

### 【授業計画】

- 第1回：日本語教育の現在を知る〈講義〉  
第2回：言語と社会の関係〈講義〉  
第3回：言語使用と社会①〈講義〉  
第4回：言語使用と社会②〈グループディスカッション、発表〉  
第5回：言語習得・発達①〈講義〉  
第6回：言語習得・発達②〈講義〉  
第7回：言語教育の方法①〈講義〉  
第8回：言語教育の方法②〈講義〉  
第9回：言語教育の方法③〈講義〉  
第10回：言語教育の方法④〈グループディスカッション、発表〉  
第11回：日本語教育におけるコミュニケーション教育①〈講義〉  
第12回：日本語教育におけるコミュニケーション教育②〈講義、グループディスカッション、発表〉  
第13回：日本事情、日本文化を教える①〈講義〉  
第14回：日本事情、日本文化を教える②〈グループディスカッション、発表〉  
第15回：総括  
期末試験

## 日本語教材論

### 【到達目標】

- ・国内、国外で使用されている外国語としての日本語教育の教材について理解を深める。
- ・教材を研究対象として捉える視点と、批判的に分析する力を身につける。

### 【授業計画】

- 第1回：オリエンテーション、日本語教材の特徴

- 第2回：日本語教育における教材の意味
- 第3回：日本語教材の歴史的変遷
- 第4回：教材の目的と多様性
- 第5回：テクノロジーの発達と日本語教材
- 第6回：コースデザインにおける教材の分析
- 第7回：教材分析の視点
- 第8回：教材分析の方法
- 第9回：教材分析の実例(1)
- 第10回：教材分析の実例(2)
- 第11回：教材分析の実例(3)
- 第12回：プレゼンテーションの準備(1)
- 第13回：プレゼンテーションの準備(2)
- 第14回：プレゼンテーション(1)
- 第15回：プレゼンテーション(2)、まとめ

## 日本語学研究 I A

### 【到達目標】

受講生が日本語を分析的に捉えられるよう、その基盤となる知識と多角的な視点を育むために、日本語の歴史および現代の日本語の構造について解説する。基本的に講義形式で進めるが、授業で取り上げるトピックに応じて受講生同士のグループディスカッションや発表を行う。

### 【授業計画】

- 第1回：日本語史①-時代区分について-（講義）
- 第2回：日本語史②-文字の歴史-（講義）
- 第3回：日本語史③-古代語と現代語の比較-（講義）
- 第4回：音声①-母音と子音-（講義）
- 第5回：音声②-音節と拍-（講義）
- 第6回：音声③-アクセント-（講義）
- 第7回：音声④-日本語の音声の特徴とは?-（グループディスカッション、発表）
- 第8回：語彙①-意味による分類-（講義）
- 第9回：語彙②-出自による分類-（講義）
- 第10回：語彙③-語構成による分類-（講義）
- 第11回：語彙④-語の分析-（グループディスカッション、発表）
- 第12回：文法①-品詞-（講義）
- 第13回：文法②-文の構造-（講義）
- 第14回：文法③-文の種類-（講義）

第15回：文法④-文の解釈-（グループディスカッション、発表）  
試験

## 日本語学研究 I B

### 【到達目標】

日本語の地域差や社会差といった日本語の多様性、また場面や相手に応じて使い分ける日本語の柔軟性について理解を深め、基本的な用語の定義を踏まえて日本語の実態を的確に説明できるようになる。

### 【授業計画】

- 第1回：言語と社会の関係について（講義）
- 第2回：方言とは何か？（講義）
- 第3回：方言と標準語と共通語（講義）
- 第4回：方言の形成（講義）
- 第5回：方言に関する発表とグループディスカッション
- 第6回：敬語とは何か？（講義）
- 第7回：敬語の分類（講義）
- 第8回：敬語の運用（講義）
- 第9回：敬語に関する発表とグループディスカッション
- 第10回：言語行動について（講義）
- 第11回：言語行動のバリエーション（講義）
- 第12回：言語政策について（講義）
- 第13回：言語政策に関する発表とグループディスカッション
- 第14回：日本語の多様性と教育の関係（グループディスカッション、発表）
- 第15回：まとめ

## 日本語の文法

### 【到達目標】

日本語を母語としない人々に日本語を教える上では、日本語がどのような仕組みになっているかを理解することが不可欠である。この授業では日本語の様々な文法規則を取り上げて解説し、日本語学習者にとって分かりやすい説明の仕方について考える。

### 【授業計画】

- 第1回：オリエンテーション、日本語の品詞(1)
- 第2回：日本語の品詞(2)
- 第3回：日本語はどんな言語か
- 第4回：学校文法と日本語教育文法
- 第5回：日本語文の構造

- 第6回：主題化
- 第7回：自動詞と他動詞
- 第8回：中間テスト、まとめ
- 第9回：ヴォイス
- 第10回：テンス
- 第11回：アスペクト
- 第12回：ムード
- 第13回：復文の構造
- 第14回：コーパスを用いた文法研究
- 第15回：期末テスト、まとめ

## 日本語教育演習

### 【到達目標】

日本語教育に関する基本的な事項を理解し、外国語として日本語を教えるための基礎的な教育方法を身につける。また、言語的・文化的背景が異なる人と向き合う際の教師としての言動について相対的に捉えられる視点を養う。

### 【授業計画】

- 第1回：オリエンテーション（授業の進め方、模擬授業についての説明）
- 第2回：「日本語・日本文化を教える」ということについて-模擬授業の担当者の決定-
- 第3回：授業のための準備①（教案についての説明）
- 第4回：授業のための準備②（教材についての説明）
- 第5回：模擬授業とグループディスカッション①
- 第6回：模擬授業とグループディスカッション②
- 第7回：模擬授業とグループディスカッション③
- 第8回：模擬授業とグループディスカッション④
- 第9回：模擬授業とグループディスカッション⑤
- 第10回：模擬授業とグループディスカッション⑥
- 第11回：模擬授業とグループディスカッション⑦
- 第12回：模擬授業とグループディスカッション⑧
- 第13回：模擬授業とグループディスカッション⑨
- 第14回：模擬授業とグループディスカッション⑩
- 第15回：授業のまとめ

## 異文化間教育

### 【到達目標】

学生はこの授業を通して

- (1) 多文化社会や、言語的・文化的に多様な子どもの教育について基本的な知識や理念を知ることができる。
- (2) 言語的・文化的に多様な子どもの教育について諸外国（ドイツの異文化間教育やアメリカの多文化教育など）の事例や理論を学び、日本への示唆を得ることができる。

#### 【授業計画】

第1回：オリエンテーション

第2回：日本の多文化社会の現状①

第3回：日本の多文化社会の現状②

第4回：アメリカの多文化教育①

第5回：アメリカの多文化教育②

第6回：アメリカの多文化教育③

第7回：ヨーロッパの異文化間教育①

第8回：ヨーロッパの異文化間教育②

第9回：ヨーロッパの異文化間教育③

第10回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する①

第11回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する②

第12回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する③

第13回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する④

第14回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する⑤

第15回：多文化社会や多文化教育・異文化間教育に関する論文を読み、発表する⑥

《日本語教育実践科目》

**日本語教育プロジェクト演習** ※2024年度開講予定。シラバスは未定。

【想定される「必須の教育内容」】

(15) 言語学習

(16) 習得過程（第一言語・第二言語）

(17) 学習ストラテジー

(19) 日本語の学習・教育の情意的側面

(20) 日本語教師の資質・能力

(21) 日本語教育プログラムの理解と実践

(22) 教室・言語環境の設定

(23) コースデザイン

(24) 教授法

(25) 教材分析・作成・開発

(26) 評価法

- (27) 授業計画
- (28) 教育実習
- (35) 日本語教育と ICT
- (36) 著作権

《国語科教育理解科目》 ※以下、選択科目は到達目標のみ掲載。

### 日本文学研究 I A

#### 【到達目標】

我が国には歴史的に多くの詩歌が生み出された。『古事記』『日本書紀』の歌謡を初めとし、『万葉集』の長歌・短歌・旋頭歌、『古今和歌集』『新古今和歌集』などの勅撰集の和歌、芭蕉や一茶の俳句、さらには今様・小歌・流行歌謡など多種多様な詩歌がある。この授業では奈良時代及び平安時代の和歌の中から秀歌を選んで鑑賞し、日本の古代の“こころ”と“ことば”について考える。受講者にはこの授業を通して自分なりの日本人観を持ち、それを具体的に説明できるようになることが望まれる。

### 日本文学研究 I B

#### 【到達目標】

異化という概念によって固定的な文学観を活性化し、自分自身の読みを相対化しながら、様々な生徒の読みに対応しうる柔軟で多角的な読解力や思考力を身につけるとともに、創作活動やグループワーク等を通じて発想力や実践的な協働力を高めることができる。

### 中国文学入門 A

#### 【到達目標】

古代中国のさまざまな思想について理解を深め、中国思想の日本への影響について説明できるようになる。また漢文読解の基礎力を養い、中国古典の原文を自力で訓読し、訳せるスキルを身に付けることを目標とする。

### 中国文学入門 B

#### 【到達目標】

中国の小説史の流れを理解した上で、六朝時代前後に多く語られ筆記された「六朝志怪小説」について、実際の文章を讀んでいながら、歴史的背景や民俗、思想について見識を広められるようになる。また漢文読解の基礎力を養い、白文を訓読できるスキルを身に付け、中国文学について一層理解を深めていく。

《多文化理解基礎科目》



## 読むための視点

### 【到達目標】

文学作品を作者の意図とは別様の仕方で捉え直し、多様な視点から考察を深めることを通して「深い学び」を实践し、自分自身を相対化しながら柔軟な発想力や多角的な思考力を身につけることができる。

## ドイツ文学を読む

### 【到達目標】

文学テキストの様式を理解し、感想、簡単な論評を加えることができるようになる。

## 比較文学論

### 【到達目標】

世界文学というパースペクティブから日本の文学作品を読むことができるようになる。

## 芸術理論：フランス近代美学から

### 【到達目標】

ベルクソンの美学について学ぶことができる。

## 民族と音楽：東南アジアを中心に

### 【到達目標】

東南アジアの特に島嶼部各地にみられる伝統芸能のありかたと相互の影響関係そして変化について理解を深めることをとおして、「民族」概念と音楽表現の政治的關係に対する洞察力をつけ、音楽文化に対するアプローチの方法を習得する。

## 日本事情

### 【到達目標】

- ・文化という概念の意味と捉え方について説明できる。
- ・日本文化の諸特徴を理解し、日本文化に対する様々な記述を批判的に検討できる。
- ・日本文化を自ら分析し、自身の立場を明確に表明できる。

## ヨーロッパフランスの窓から

### 【到達目標】

フランスという国を、地理、社会制度、教育、文化、芸術などの側面から知り、ヨーロッパの中心国としてのフランスの役割を理解しながら日本と比較することで、異文化理解、多文化共生の視点を身につける。

《多文化理解発展科目》

※多文化リテラシーコース専門科目。シラバスは省略。

### 2.3 大学院における日本語・日本語教育サポートプログラム

2021年度に大学院「日本語教育支援高度化領域」で第1期新生を迎えるなかで、必ずしも全員が学部で日本語・日本語教育を専門的に学んできたわけではないことにより、基礎的知識等が十分でない院生がいることが課題としてみえてきた。この点を解消すべく、大学院で学部の科目を12単位まで聴講できる規程を活用したサポートプログラムを2022年度より導入するために、プログラム構成科目や運用方法等について検討した。

その成果として、以下のような「大学院・日本語教育支援高度化領域 日本語・日本語教育サポートプログラム」を策定した。

このプログラムは、学部プログラムと大学院カリキュラムとを有機的かつ一体的に架橋する具体的な方法の一つとして位置づけられる。

なお履修は任意とした。また、プログラム全体の科目構成及び履修単位は体系的に定めているが、院生にとって必要となる知識は様々であることを踏まえ、各自のニーズに応じて1科目から柔軟に申請できるようにした。

#### 【大学院・日本語教育支援高度化領域 日本語・日本語教育サポートプログラム】

##### 【目的】

学部副専攻プログラムから日本語・日本語教育、及び教科（国語）に関わる科目をプログラム化することで、国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域のカリキュラムを補完する。

##### 【対象者】

国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域1・2回生の外部入学者、及び学部副専攻プログラム未履修の内部進学者

【プログラム構成科目】 全12単位（学部科目聴講可能単位数の上限）

《日本語・日本語教育理解サポート科目》 必修科目 10単位

日本語教育概論 A・B 日本語学研究 IA・IB 日本語の文法

《国語教育理解サポート科目》 選択必修 2単位

### 3. 教材の開発・検討

#### 3.1 日本語教育人材を養成するための動画教材

この事業では、日本語教育副専攻プログラムで学ぶ学生が、日本語や日本語教育について考える力を身につけ、母語としての日本語と外国語としての日本語の違いを認識し、分析できる力を養成することを目的とした動画教材を作成した。本学以外でも活用されることは視野に入れつつ、本学の学部生向けの「日本語教育概論 A」「日本語教育概論 B」「日本語教材論」「日本語学研究 1 A」「日本語学研究 1 B」等の授業内容に沿った副教材として使える動画コンテンツを作成することにした。どの日本語教師養成機関でも使える汎用性の高い教材作りをねらうのではなく、「どこで何を教えるのか」という具体的な教育内容を教材に反映させる必要があると判断したためである。

本学の日本語副専攻プログラムは全学の学生を対象としており、文系・理系など、様々な専門分野の学生が申請できる。日本語教育人材を育成するためには日本語や日本語教育に関する正しい知識を習得させることが不可欠である。このような多様な専攻の学生が初めて日本語教育を学ぶ際に、授業での理解をさらに深め、主体的に学習するための副教材の作成を目標として定め、「日本語教育概論」と「日本語の音声」の 2 種類の計 12 本のコンテンツを作成した。各コンテンツは、集中力が持続できる視聴時間を考慮して、数分程度になるように工夫した。コンテンツの作成は、日本語教育プログラム教材開発検討専門部会のワーキンググループで素材としてのパワーポイントの作成とナレーションの録音を行い、映像教材作成業者に依頼して音声付きのスライドタイプのコンテンツに仕上げてもらおうという手順で行った。

また、多くの学生は外国語として日本語を学ぶ初級から中級の学習者に接したことがなく、学習者との間で適切な対話を続ける方法が分からないことがある。そのような学生に、教育実習の事前学習等で日本語学習者とのコミュニケーションについて考えてもらうために、日本語学習者が実際に話す場面を集めた素材集、「日本語学習者と対話してみよう」も作成した。

次に、それぞれの教材について詳しく述べる。

#### 3.2 動画教材「日本語教育概論」について

##### 3.2.1 開発の目的

大学における日本語教師養成課程では、日本語学、言語学、社会言語学、言語教育をはじめ、幅広い分野に関する 50 項目の「必須の教育内容」が求められている。日本語や日本語教育についてほとんど知識のない学生にとっては、これだけ多様な分野の専門的な内容を理解するのは難しい。今回作成した動画教材「日本語教育概論」では、日本

語を外国語として捉え、言語的な特徴を客観的に分析する能力、学習者の日本語力を的確に把握する能力を育むことを念頭に、5つのトピックを選定した。

本学は教員養成大学であるため、日本語教育副専攻プログラムの学生の中には国語の教員免許の取得を目指す者もいる。国語教育と日本語教育の違いに目を向けさせ、母語としてではなく、外国語として日本語を教えるのはどういうことか考えるきっかけを作ることが必要である。「世界の中の日本語」というトピックはそのために設定した。その他のトピックは「必須の教育内容」の「言語に関わる領域」より選んだ。日本語教育副専攻の学生にとっては、この領域を含め全ての領域が重要ではあるが、できるだけ多くの授業で扱うことができる内容を選択した。

### 3.3.2 内容・構成

「日本語教育概論」の内容と構成は以下の通りである。

トピック	トピック内の章	再生時間
世界の中の日本語	1 この授業の目的 2 世界の母語人口 3 世界の言語別使用人口 4 国語・公用語 5 日本語の系統 6 日本語の語順 7 日本語の形態論的な特徴 8 日本語の特徴（文字・表記） 9 まとめ	約 12 分
学習者の誤用	1 この授業の目的 2 日本語学習者の誤用 3 英語学習者の誤用 4 母語の干渉 5 言語間の誤りと言語内の誤り 6 エラーとミステイク	約 7.2 分
コースデザイン	1 この授業の目的 2 コースデザイン 3 ニーズ調査 4 レディネス調査	約 5.3 分
シラバスデザイン	1 この授業の目的 2 シラバスとは 3 シラバスデザインとは	約 7.8 分

	4 シラバスの種類 5 主な先行シラバス	
学習者の日本語力	1 この授業の目的 2 学習者のレベルとは 3 レベル分けの基準 4 JF スタンドアード 5 日本語能力試験	約 8.2 分

図1 「日本語教育概論」の内容と構成



図2 「世界の中の日本語」より

動画教材作成で心がけたことは、専門的な内容を分かりやすく伝えることと、文字情報だけでなく、イラストや図を効果的に使うことである。図2は [CHIBi-CHiLO \(chibichilo.net\)](http://chibichilo.net) において示される画面であるが、日本語の文字・表記の複雑さについて、「『里芋』は普通は漢字か、野菜をカタカナで表記することからカタカナで書くことが多いですが、そのほかにもひらがなでの表記、漢字とカタカナ、漢字とひらがなの組み合わせなど、何種類もの書き方があります」という文章を読むだけではイメージしにくいことが、イラストを用いることによって分かりやすく提示できる。日本語を外国語として学ぶ人にとって複数の種類の文字使用がいかに難しいかということに気付かせ、さらに理解を深めてもらうことが狙いである。

### 3.2.3 教育効果の検討

作成した教材を全て授業で使ってみることはできなかったが、「学習者の誤用」と「コ

「一スデザイン」は、後期開講の授業「日本語教育概論 B」で復習用に受講生 46 名に視聴してもらった。視聴後に提出を課した感想からは、おおむね好意的な反応が読み取れた。動画ならではの特徴を学生が捉えている例としては、「聞き取りやすく短時間で学べる」「イラストや図、アニメーションがあるため、視覚的に印象に残った」「動画だと気になるところを何度も見直すことができる」「字幕があるため、ノートが取りやすい」などが挙げられる。「スライド 1 枚の情報量が限られていて頭に入りやすかった」「長い動画を 1 本見るより集中して見ることができた」という意見もあり、動画作成のポイントとしてスライド 1 枚の情報量や動画の長さが重要であることが確認できた。また、「コロナ禍だからこそ動画の良さに気付いた」という意見は、教材としての動画の可能性を示唆するものであった。

一方で、動画で解説している内容を誤解したり、動画を見るだけで満足してしまい、その先の学習に結びつかないケースも見られた。教科書、参考書等の紙媒体の教材よりも、ウェブページ上の情報や動画コンテンツ等の教材に慣れ親しんでいる学生のためには、コンテンツを視聴させるだけでなく、主体的に学びを深める姿勢を引き出すにはどうしたらよいか探ることが必要である。授業内での使用のほか、事前学習用に視聴させた上での反転授業の試み、授業での学びを強化するために復習に用いるなど、効果的な活用方法を見極めることが今後の課題である。

### 3.3 動画教材「日本語の音声」について

#### 3.3.1 開発の目的

本学において日本語教育人材を養成する意義を見直すところから、動画教材「日本語の音声」の開発は始めた。

現在の日本語教育では、東京方言を基盤とする共通語の教育が主流である。使用場面や対話の相手を制限しない共通語の習得は、日本語学習者の多くが望んでいる。だが、その事実と、日本語教師をはじめとする日本語教育人材が日本語の共通語の仕組みだけを理解していればよいということは同義ではない。

方言主流社会の大阪にある本学において地域的・社会的属性に基づく日本語の違いを正しく理解し、日本語の特徴を多角的に捉えられる日本語教育人材を養成することは、日本語教育に関わる本学の社会的使命のひとつであると考え、日本語に関する確かな知識を育むための動画教材として音声に特化した解説動画を作成した。

動画のテーマを日本語の音声にした理由は、動画教材ならではの特徴である「画像が動くこと」と「音が出ること」を活かすためである。文法や語彙、文字・表記といった分野よりも音声教育を重視したからではない。今回開発した動画教材「日本語の音声」の中で動画ならではの特徴がどのように活かされたのかという点については次節で報告する。

### 3.3.2 内容・構成

動画教材「日本語の音声」の内容と構成は以下の通りである。

トピック	トピック内の章	再生時間
音声の仕組みを知る	1 音声の仕組みを知る 2 音声とは何か 3 音声を表す 4 音韻とは何か 5 音韻を表す 6 音素と異音	約 3.4 分
日本語の母音	1 日本語の母音 2 日本語の音声 3 声帯 4 母音の分類 5 共通語の母音と方言の母音 6 連母音の融合 7 母音の無声化	約 5.7 分
日本語の子音	1 日本語の子音 2 有声音と無声音 3 子音の発音 4 子音のまとめ 5 半母音 6 日本語の「ん」の違い 7 ハ行転呼音 8 ハ行の子音の変遷	約 5 分
子音の声道断面図 (15 種類)	▶【カ行の子音】無声軟口蓋破裂音[k]／【ガ行の子音】有聲軟口蓋破裂音[g] ▶【語中語尾のガ行の子音：ガ行鼻濁音】有聲軟口蓋鼻音[ɸ] ▶【サ・ス・セ・ソの子音】無声歯茎摩擦音[s]／【ザ・ズ・ゼ・ゾの子音】無声歯茎摩擦音[z] ▶【シの子音】無声歯茎硬口蓋摩擦音[ɕ]／【ジの子音】有聲歯茎硬口蓋摩擦音[ʑ] ▶【タ・テ・トの子音】無声歯茎破裂音[t]／【ダ・デ・ドの子音】有聲歯茎破裂音[d]	13 秒～36 秒

	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 【チの子音】 無声歯茎硬口蓋破擦音[tʃ]／【ヂ(ジ)の子音】 有声歯茎硬口蓋破擦音[dʒ]か有声歯茎硬口蓋摩擦音 [ʒ]</li> <li>▶ 【ツの子音】 無声歯茎破擦音[tʃ]</li> <li>▶ 【ナ・ヌ・ネ・ノの子音】 有声歯茎鼻音[n]</li> <li>▶ 【ニの子音】 有声歯茎硬口蓋鼻音[ɲ]</li> <li>▶ 【ハ・ヘ・ホの子音】 無声声門摩擦音[h]</li> <li>▶ 【ヒの子音】 無声硬口蓋摩擦音[ç]</li> <li>▶ 【フの子音】 無声両唇摩擦音[ɸ]</li> <li>▶ 【パ行の子音】 無声両唇破裂音[p]／【バ行の子音】 有声両唇破裂音[b]</li> <li>▶ 【マ行の子音】 有声両唇鼻音[m]</li> <li>▶ 【ラ行の子音】 有声歯茎弾き音[r]</li> </ul>	
日本語の音節と拍	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 はじめに</li> <li>2 音節と拍の違い</li> <li>3 音節で分けると</li> <li>4 拍とは</li> <li>5 拍で分けると</li> <li>6 特殊拍について</li> <li>7 拍と日本の韻文</li> </ol>	約 7.5 分
日本語の共通語のアクセント	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 はじめに</li> <li>2 アクセントについて</li> <li>3 共通語のアクセントのルール</li> <li>4 アクセントの書き方</li> <li>5 共通語のアクセントのパターン</li> </ol>	約 7.7 分
関西のアクセント —共通語との比較—	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 関西のアクセント</li> <li>2 高起式の場合（はし〈橋〉）</li> <li>3 低起式無核の場合（はし〈箸〉）</li> <li>4 高起式無核の場合（あめ〈飴〉）</li> <li>5 低起式で拍内下降が生じる場合（あめ〈雨〉）</li> <li>6 低起式無核の場合（ふね〈船〉）</li> <li>7 低起式で拍内下降が生じる場合（まど〈窓〉）</li> <li>8 春夏秋冬のアクセントの比較</li> </ol>	約 4 分

図 3 「日本語の音声」の内容と構成

動画教材「日本語の音声」では、一般的な音声学で扱われるイントネーションやプロ



ミネンスを取り上げたトピックは設定しなかった。これらについては日本語の文の構造や種類を扱う教材で解説した方が、教育効果が期待できると考えたからである。

各トピックの動画は CHiBi-CHiLO (chibichilo.net) において図 4 や図 5 のように表示される。

日本語の母音

- 日本語の母音 5秒
- 日本語の音声 14秒
- 声帯 16秒
- 母音の分類 1分 7秒
- 共通語の母音と方言の母音 1分 52秒
- 連母音の融合 50秒
- 母音の無声化 1分 20秒

### 母音の分類 (い・お)

「い」も、唇を丸めませんが、口を狭く開けて、舌を口の内側の前方に出すので、狭母音、平唇、前舌となります。

一方、「お」は、唇を丸めるので円唇となります。また、口を大きく開けますが、「あ」を発音する場合にくらべると、開き方は大きくないので、半広母音となります。

国立大学法人 大阪教育大学

図 4 「日本語の母音」より

日本語の共通語のアクセント

- はじめに 7秒
- アクセントについて 2分 13秒
- 共通語のアクセントのルール 2分 2秒
- アクセントの書き方 1分 17秒
- 共通語のアクセントのパターン 1分 39秒

### アクセントについて

植物の方は、「はなが (花が)」の「な」が高くなります。

一方、顔の方は「はなが (鼻が)」となり、アクセントは下がらず一定です。

つまり、同音異義語の「はな (花・鼻)」は、助詞によって意味の違いが明らかになります。

でも、同音異義語の「くも (雲・蜘蛛)」は、助詞がついてもアクセントは同じです。

このように、同音異義語の中にはアクセントが意味の違いを明らかにするものと、そうでないものがあります。

国立大学法人 大阪教育大学

図 5 「日本語の共通語のアクセント」より

画面左にトピック内の各章とその再生時間が表示される。画面右に解説動画がナレーションと共に流れ、その下にナレーションの解説文が表示される。図 4 では母音の口の形が表示され、その母音の音を聞きながら発音する際の口腔内の仕組みが一目でわかる構成となっている。図 5 では同音異義語のアクセントの高低の違いに対応して画像が

動き、発音を聞きながら「はな（花・鼻）」に関する尾高型と平板型のアクセントの違いが視覚的に理解できるようになっている。

このように動画教材「日本語の音声」は、動画ならではの「画像が動くこと」と「音が出ること」という特徴を活用して、日本語の音声の仕組みを耳と目で理解する仕掛けとなっている。この特徴が最も活かされたのが「子音の声道断面図（15種類）」である。

「子音の声道断面図」は呼気が声道内のどこでどのように妨害されて子音が発音されるのかという仕組みを示し、一般的な日本語教育学の教科書には必ず記載されている。だが、紙の教科書では発音と共に起こる声道内の変化が把握しにくいという問題がある。

そこで、動画教材「日本語の音声」では図4のようにナレーションの説明と声道内の変化が対応するアニメーションを作成した。このアニメーションは2回繰り返される。

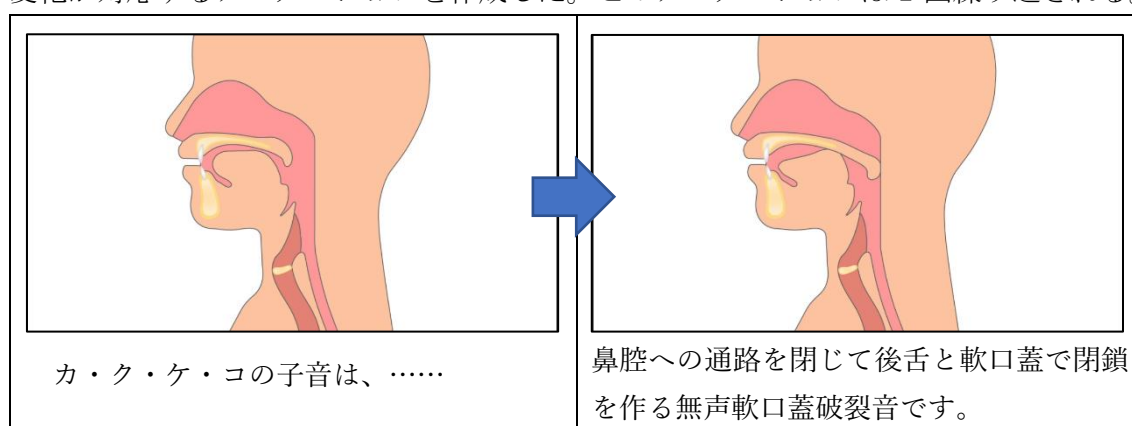


図6 「【力行の子音】無声軟口蓋破裂音[k]」より

以上、本学で開発した「日本語の音声」が動画の特徴を活かした教材であることを述べた。最後に現在把握できている動画教材「日本語の音声」の教育効果について述べる。

### 3.3.3 教育効果の検討

動画教材「日本語の音声」では、共通語の音声だけでなく各地方の音声の特徴についても解説している。一般的な日本語教育学の教科書にも日本語の音声の地域差について解説したものはあるが、補足的な説明に留まっている。動画教材「日本語の音声」も共通語の音声の解説に主眼を置くが、可能な限り共通語の音声と相対化させて方言の音声に関する解説やトピックを設けた。

たとえば、「日本語の母音」の「5 共通語の母音と方言の母音」には、次のような解説がある。

でも、方言に目を向けると、日本語の母音は、5種類とは限りません。たとえば、北海道や東北地方、また島根県の一部では「中舌母音」という「い」と「う」の中間的な母音が高年層を中心に使われています。中舌母音に近い母音は、ロシア語など外国語に

もあります。

また、現在の沖縄の標準的な母音は「あ」「い」「う」の3母音です。共通語の「え」と「お」の母音は、沖縄では「い」と「う」の母音に置き換えられるので、共通語の「こめ」は沖縄では「くみ」という発音になります。

関西の伝統的な方言も共通語の母音と違う特徴を持っています。共通語の「う」は平唇ですが、関西の方言の「う」は円唇です。多くの外国語は、関西の方言と同じく円唇で「う」と発音しますから、日本語学習者にとって共通語の平唇の「う」は難しい発音です。

日本国内にも関西のように円唇で「う」と発音する地域があるわけですから、日本語の音声を指導する時は共通語の発音だけを正解とせず、柔軟に対応しましょう。

=====

2021年度後期の日本語学研究IBで「日本語の母音」を視聴して感想を尋ねたところ、40名中27名が上記の解説が最も印象に残ったと回答した。その理由として「初めて知って驚いたから」ということ以外に「正解は一つではないということを知っておく必要を感じたから」という答えが複数あった。こうした気づきを促せたことは、動画教材「日本語の音声」が、地域的・社会的属性に基づく日本語の違いを正しく理解し、日本語の特徴を多角的に捉えられる日本語教育人材の養成という今回の教材開発の根本的な目的に適うものであることを物語る。

また一方で、上記とは異なる視点から動画教材「日本語の音声」の教育的効果について学生からいくつか重要な指摘があった。

- ① 音声とともにスライドが流れると自分で発音したくなります。そのようなことを踏まえても、日本語教育における動画教材の役割は大きいのではないかと感じました。
- ② (以前) 勉強した部分に対する不安が少しありましたが、この動画で復習することができました。
- ③ ビデオは流すだけで、質問すること、回答することができない。学習者には一定量の知識しか与えません。予習、復習なら、非常にいいと思いますが、授業はビデオだけでは足りません。先生とのやりとりも非常に重要だと思います。

①は予習教材としての可能性、②は復習教材としての有効性が指摘されている。特に①の意見は音声を扱った動画教材ならではの教育効果が挙げられている点でも注目される。これらに対して③は、動画教材の限界に関する言及である。一方的に情報を発信する動画教材が持つ陥穽に注意し、授業の中にどう組み込んでいくのか。教科書や参考書等との関係も考慮しつつ今までとは違うかたちで授業を組み立てていく必要がある。

最後に、日本語教育副専攻プログラムに参加した学生の要望に応じる目的で作成した「関西のアクセント—共通語との比較—」について報告する。

本学は関西圏出身の学生が大半を占める。そうした学生が使用する京阪式アクセントは共通語のアクセントとは異なる体系を持っているため、「はし(橋・箸)」や「あめ(飴・雨)」のようにアクセントの高低が共通語のアクセントと逆になるパターンについて深く理解したいという希望が多数寄せられていた。

そこで図7のように、2拍名詞を例にして共通語のアクセントと京阪式アクセントの違いを解説する「関西のアクセント—共通語との比較—」を作成した。

動画では解説のナレーションが流れ、続いて共通語のアクセントと京阪式アクセントでの読み上げが2回ずつ繰り返される。それと同時にアクセントの高低を示した画像のアニメーションがパルスを起こす。

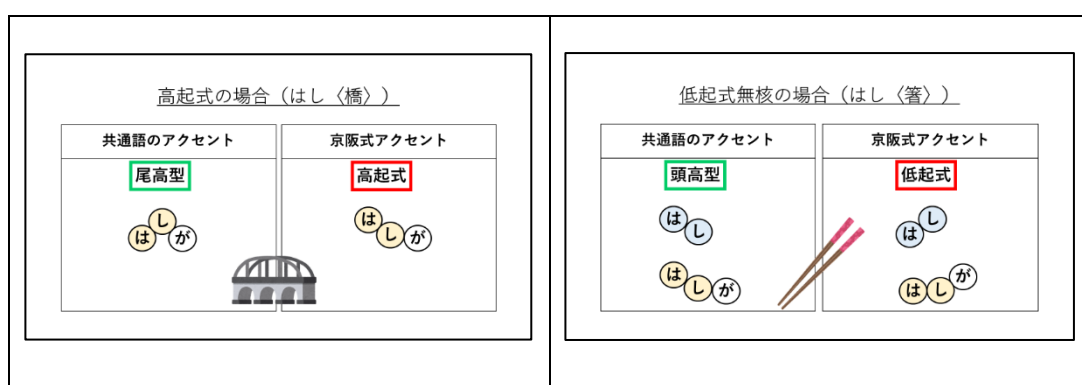


図7 「関西のアクセント—共通語との比較—」より

「関西のアクセント—共通語との比較—」は、2022年度前期に学部で開講する日本語教育概論Aと日本語学研究IA・IB、後期に大学院で開講する社会言語学特論で予習・復習教材としてだけでなく反転授業用の教材としても活用する予定である。授業実践で明らかになった教材としての課題や教育効果については、また別の機会に報告したい。

### 3.4 動画素材集「日本語学習者と対話してみよう」について

「日本語学習者と対話してみよう」は、日本語学習者6人分の、約10秒～3分の動画を収めてあり、日本語を外国語として学ぶ初級から中級レベルの学習者とどのようにコミュニケーションを取ったらよいかを考えるための素材集となっている。ここでは、この素材集を作成した目的と活用方法について述べる。

日本語や日本語教育についてほとんど知識のない学生は、初級から中級の日本語学習者に接したことがないため、学習者の日本語力がどの程度なのか実感できず、実際に話す場面で戸惑うことがある。どのように相手に合わせて話したらよいか、どのように話を展開すれば対話を続けることができるか、ということは体験しなければ分か

らないことであるが、チューター経験者等を除き、そのような体験の場は限られている。そこで、日本語を外国語として学んでいる学習者が話しているところを録画して教材化し、教育実習の事前学習等で活用することにした。

この素材集は、本学の留学生の協力を得て、自己紹介の様子や日本語学習や母国の社会や文化について話しているところを撮影した動画を編集し、10秒から5分以内の短い動画にしたものである。協力者は、初級から初中級の学生4人、中級から中上級の学生2人の計6人であり、何を話してもらうかは事前に伝えたが、「シナリオ」は作らずにインタビュー形式で、質問をはさみながら自由に話してもらった。協力者には動画を教材として使うことに関しては同意を得ているが、個人情報が含まれるため、一般公開はせず学内での利用に限定する。

この素材集は「日本語教材論」の授業で取り上げ、初級から初中級の学習者4名の動画を視聴した上で、学習者の日本語力、および初級の会話練習の方法について考えてもらった。授業後に提出された感想文に基づき、1) 初級レベルについて 2) 学習者の日本語 3) 会話の続け方 の3点についてまとめる。

まず、1) 初級レベルについては、「初めて初級の人が話すのを聞いて、どのくらい話せるのか実感がわいた」「初級の学習者は自分が考えているよりはるかに話せることが分かった」「初級の範囲を見誤っていたようだ」「漢字が苦手だと言う人がいたが、よく話せているのでがんばっていると思う」「相手のレベルを把握した上で分かりやすく話すことが必要だと思う」「様々なレベルに応じた教材があることがよく分かった」など、実際に話す場面に接することで、学生の理解が深まることが確認できた。日本語教育副専攻プログラム参加者には日本語を母語としない留学生も含まれるが、自身が日本語学習者である留学生にとっても、上級・超上級レベルに達している場合、初級の段階での学習者の状態を再確認することが有益であるとのコメントもあった。

次に、2) 学習者の日本語力については、「国ごとのイントネーションやアクセントが日本語にも反映されていると感じた」「話につまった時に『えっと～』『あー』などが取り入れられていてよいと思った」「人によって習熟度が異なる」など、多くのことに気付いた学生がいた一方で、学習者が一生懸命話していることは認めつつ、「文法の間違いがあつた」「不自然なところがあつた」「違和感がある」という感想も目立った。学習者の日本語を観察する場合、母語話者との違いや文法的な間違いに目が行くのは自然なことであり、そのような気付きも大切である。しかし、誤用や不自然さばかりにこだわらず、どのように学習者に向き合うべきかという点に目を向けることも重要であり、この素材集からも学ぶことができる。

3) 会話の続け方については、「学習者が答えやすい内容にする」「話しやすい話題にしたらよい」という意見が多く、「趣味や好きな食べ物、国のことや日本のことなど」「日本でどのようなことに興味を持っているか」など、身近な話題にしたらよいと考えていることが分かった。このように話す内容については提案できたが、限られた日本語

を使った話し方や話の発展のさせ方、学習者からどのように話を引き出すかなど、より掘り下げた議論をするためには、実際に教師がどのように会話を続けているのか、日本語力が限られていてもどれだけ話を引き出すことができるのかということを見せた上で、学生に考えさせるなどの方法が考えられる。

以上のことから、この動画の素材集には様々な利用方法があり、工夫を重ねれば教育効果がさらに高まる可能性が確認できた。個人情報との兼ね合いで他機関との共有は難しいが、この報告書を参考に、それぞれの教育機関で日本語学習者が実際に話している場面を録画し、同じように活用できれば幸いである。一般的な動画コンテンツに比べて編集の手間はそれほどかからず、通常の録画・録音機材があれば作成できる。学習者の日本語力や会話教育について教えるための補助教材として提案する次第である。

## 4. 養成・研修の実施

### 4.1 学部日本語教育副専攻プログラムの実施

2017年度から試行的に導入している日本語教育プログラムの主な成果としては次の二点が挙げられる。

- (1) 「日本語教育演習」(3回生後期開講)に代表されるように日本語・日本語教育及び日本文化・多文化理解等に関する汎用的な知識・スキルの獲得が客観的に確認できた。
- (2) 履修者自身も日本語教師としての基礎力の修得を実感できた。

2020年度にはこのプログラム第1期生となる修了者22名を出すことができた。実質的な履修対象となる教育協働学科グローバル教育専攻多文化リテラシーコースの学生(定員45名)のほぼ5割がプログラム修了となった点は成果と言える。

また、修了者の約半数が中高の国語教員の免許を取得したことも、日本語教育と国語教育の効果的な融合を図る本プログラムの特徴が活かされた成果である。

2021年度には27名の第2期の修了者を出すことができた。この年度は、前年度となる2020年度にプログラムが全学(中間)対象になって初めての修了者を迎える年度となった。2020年度時点の履修者は1~3回生60名、その内多文化リテラシーコース以外の履修者は教員養成課程在籍者6名を含む11名となる。この11名のうち4名が2021年度には卒業年度となったが、実際にプログラムを終了できたのは1名のみとなった。この点は科目構成が多文化リテラシーコース専門科目に偏っていることの証左と言える。

この課題を解消するために科目数を軽減しつつ科目構成を最適化するとともに、教育実習科目を新たに組み込んだ改定を行ったことは既述したが、2021年度には、全学(昼間)1回生を対象に改定された日本語教育副専攻プログラムの履修申請を行った。4月にはプログラムについての全学ガイダンスを行い周知を図ったが、多文化リテラシーコース以外の最終的な申請者は3名であった。今後より幅広く周知を図り申請者を拡大さ

せていく必要がある。

また授業のなかで実際に開発・作成した教材を試用しながら教育効果等を検証しつつ、さらなる教材開発・作成につなげた。

## 4.2 大学院カリキュラムの展開

### 4.2.1 「国際協働教育コース日本語教育支援高度化領域」の入学者数

新大学院1回生となる2021年度入学者、及び2022年度入学者数は以下のようになる。

**2021年度入学者数** コース 全体 27名（日本型教育システム開発領域 6名）  
日本語教育支援高度化領域 21名  
（日本人等4名/留学生17名 中国16名 ベトナム1名）

**2022年度入学者数** コース 全体 19名（日本型教育システム開発領域 4名）  
日本語教育支援高度化領域 15名  
（日本人等7名/留学生12名 中国14名 ベトナム1名）

### 4.2.2 フィールド研究科目「国際協働教育実践演習」の活動実績

国際協働教育コース共通の「フィールド研究科目」となるこの科目については、大阪市教育委員会、及び大阪国際交流センターを具体的な受入先として、配当回生となる1回生全員が単位認定に必要な30時間以上のインターンシップ活動を完了した。

活動内容や内訳は以下のようになる。

#### 2021年度「国際協働教育実践演習」の活動実績

大阪市教育委員会	各学校	9名
大阪国際交流センター	こどもひろば（日本語教室 子ども）	3名
	日曜にほんごサロン（日本語教室 成人）	3名
	国際交流諸イベント	12名
合計		コース在籍1回生 27名

なお、2022年度からは新たな受入先として、これまで本学が長年取り組んできた「しきじ・にほんご天王寺」（本学天王寺キャンパス内）が加わる予定となる。このことで、学校支援、日本語教育、国際交流分野に識字教育分野を追加することにより、幅広い受講者のニーズに応えながらさらに多面的な授業展開が可能になることが期待される。

### 4.3 日本語教育に関する特別講義シリーズの企画・実施

2021年度には、この事業教育課程検討実施委員会及び事業評価委員会から3名の外部委員に特別講義を依頼し、「日本語教育に関する特別講義シリーズ」として企画し実施した。日本語教育に関わる各分野の第一線で活躍する講師陣の充実した講義は有意義なものとなり、学部生、院生、留学生等を含め延べ120名の参加者を得ることができ有意義な企画となった。

以下にこの企画の案内を示す。

#### 【日本語教育に関する特別講義シリーズ(全3回)】

開催趣旨：

大阪教育大学では2019年度より「日本語教育副専攻プログラム」が導入されたことに加え、2021年度には大学院教育学研究科に国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域が新たに設置されたことを受けて、日本語教育学・日本語学の分野の第一線で活躍されている先生方による特別講義シリーズを開催する。

##### 【第1回】

2021年11月17日(水) 13:00～14:30

講師： 西口 光一氏

大阪大学 国際教育交流センター 教授

「日本語の教育方法をめぐる課題—日本語を教えるのか、日本語の上達を支援し促進するのか—」

##### 【第2回】

2021年12月15日(水) 13:00～14:30

講師： 熊野 七絵氏

国際交流基金 関西国際センター 日本語教育専門員主任

「国際交流基金の教材とeラーニング」

##### 【第3回】

2022年1月12日(水) 13:00～14:30

講師： 益岡 隆志氏

関西外国語大学 外国語学部 教授

「ヴォイスで見る日本語—英語との対照—」

場所：Zoomでのオンライン実施

主催：多文化教育系 石橋 紀俊・櫛引 祐希子・長谷川 ユリ



## 4.4 具体的な授業実践、及び教育実習の試行

### 4.4.1 具体的な授業実践の報告—「日本語教育演習」について—

2019年度から2021年度に運営された日本語教育副専攻プログラムでは教壇実習が必修化されていないため、教育現場での実践を想定した模擬授業を行う「日本語教育演習」（3回生後期開講）がプログラムでの学びを総括した科目となる。2019年度は24名、2020年度は29名、2021年度は26名が履修した。

「日本語教育演習」の模擬授業は、大阪市内にある架空の日本語学校の初級クラス（中国語母語話者、韓国語母語話者、スペイン語母語話者、英語母語話者が在籍）を想定して実施した。具体的な内容は以下の通りである。

- (1) 毎回、履修者を教師役・学習者役・観察者役に分ける。学習者役は10名前後とする。模擬授業を終えた教師役は学習者役として授業に参加する。全員が学習者役と観察者役をほぼ同じ回数で経験するようローテーションを組む。教師役を担当するのは1回のみである。
- (2) 教師役は事前に45分間の授業を想定した教案を作成し、学習者役と観察者役に配布する（2020年度と2021年度は本学の学習管理システムのプラットフォームであるMoodleに教案を提示）。模擬授業では、想定した45分間の授業から15分間を取り出して行う。授業で使用した教案のフォーマットを以下に示す。

---

### 「日本語教育演習」教案

学籍番号

ふりがな  
名前

- ※必要に応じて、行を増やしてよい（なお、教案提出時にこの青字部分は削除すること）  
※模擬授業の予定箇所に「☆」を付けること（なお、教案提出時にこの青字部分は削除すること）

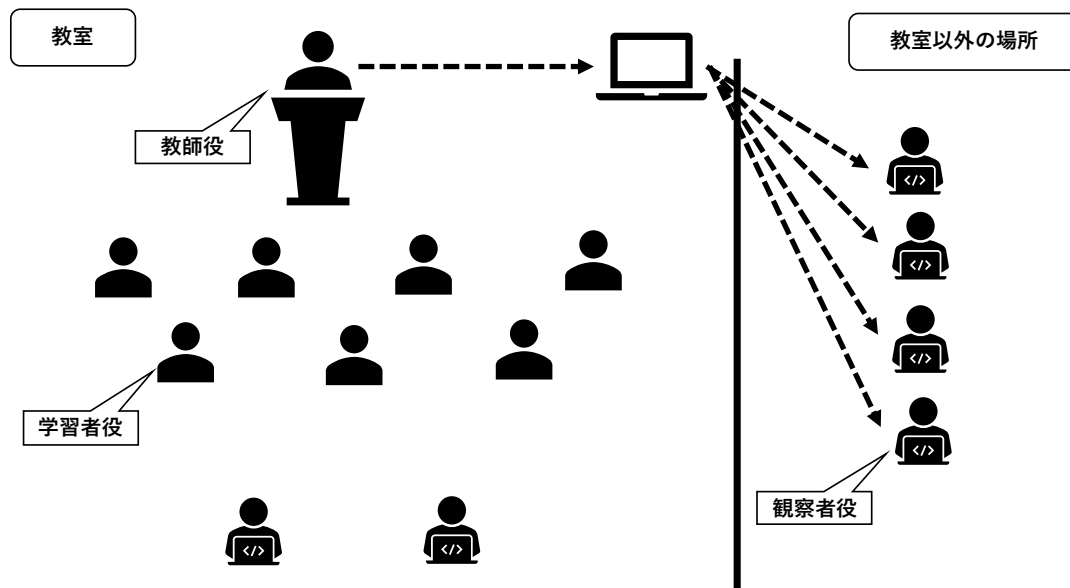
年 月 日

教科書	全体の授業で使う教科書の範囲
-----	----------------

	模擬授業で使う教科書の範囲
学習目標	
学習項目	
時間	授業内容 (45 分間)

- (3)模擬授業後に、学習者役と観察者役からの質疑と教師役による応答の時間を設け、模擬授業の振り返りを行い、日本語教育の授業を実践するために必要な知識やスキルを再確認する。
- (4)模擬授業後、観察者役は模擬授業に対するコメントシートを教師役に提出する（2020年度と2021年度は本学の学習管理システムのプラットフォームである Moodle に提示）。コメントシートの期日は模擬授業から3日以内。
- (5)模擬授業後、教師役は学習者役と観察者役からの質疑やコメントシートの内容を踏まえ、実践した模擬授業についての振り返りレポートを提出する。レポートの提出は模擬授業から2週間以内。
- (6)模擬授業で使用する教科書は、2019年度は『みんなの日本語 初級I 第2版』（スリーエーネットワーク）、2020年度と2021年度は国際交流基金『まるごと 日本のことばと文化 初級1 A2 <りかい・かつどう>』（三修社）である。

2019年度は観察者役の学生も教室で参加したが、2020年度と2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン会議システムの zoom を活用して授業見学と模擬授業後の質疑応答を実施することとした。ただし、観察者役であっても希望者には対面での参加を認めた（次のページの図を参照）。



授業の実施形態は、2019年度と2021年度以降で異なるが、履修者の感想は次の三点に集約される。

- ①今まで座学で身に付けてきたことを授業の実践に反映させる難しさを感じた。同時に、実際に授業をしてみて座学で身に付けた知識を復習する重要性を再認識した。
- ②学習者の様子がわからないまま模擬授業を行うことに不安を感じた。
- ③自分が学んできた学校（日本の小中校と日本語学校）の授業との違いに戸惑った。

①は模擬授業を主軸に据えた「日本語教育演習」の目的に合致するものであり、こうした気づきが履修者に生じたことは、この授業実践の大きな成果と言える。

一方、②は2021年度までの日本語教育副専攻プログラムに内在する課題を突いた感想である。座学において初級レベルの日本語学習者の実態の解説は行ってきたが、そこで把握したイメージを模擬授業に結び付けられないという課題が浮き彫りになった。こうした履修者の声は、日本語教育概論A・B等の授業内容や使用教材（3.4で報告した動画素材集「日本語学習者と対話してみよう」等）を検討する重要な契機となった。

③は、本学ならではの事情が強く反映されている。この点について日本人学生と留学生に分けて述べる。

教員養成系大学である本学は日本国内の小中校の教員免許の取得を目指す日本人学生が多い。日本語教育副専攻プログラムに参加する学生の多くも中高の教員養成（特に国語）に関する授業を履修している。その課程で学んだ教育内容や学習者への対応、教室運営等が日本語教育の現場にそのまま移行できるわけではないということへの驚きが③の感想の源にある。

また本学の教育協働学科には多くの留学生が在籍し、大半が日本語教育副専攻プログラムに参加している。そうした留学生の中には日本国内外で日本語を外国語として学んだ自らの経験を模擬授業で再現しようと努める学生がいる。だが、使用する教材や想定している学習者の違いから困惑する様子が垣間見られた。

つまり「日本語教育演習」での模擬授業を通して、日本人学生の場合は学校教育の延長に日本語教育を位置づけて授業実践を試みる傾向があり、留学生の場合は自らの経験で日本語教育を理解し授業を展開しようとするケースが多いことが明確化した。こうした問題は、座学を中心とする授業だけでは対応が難しい。多くの履修生が③を感想にあげたことは、教育実習における授業見学の重要性を示唆する。

そこで、教育実習を必修化する 2022 年度以降（教育学研究科国際教育協働コース日本語教育支援高度化領域）と 2024 年度以降（学部の副専攻プログラム）の新しいカリキュラムにおける教育実習の運営について検討するため、学部 4 回生の有志 5 名を募り、大阪大学日本語日本文化教育センター教育関係共同利用拠点（CJLC）の教育実習指導事業（2021 年度前期・後期）に参加した。

#### 4.4.2 教育実習の試行—CJLC の教育実習指導事業への参加—

CJLC の教育実習指導事業に参加した目的は、本学の学生に CJLC の授業見学と教壇実習を経験させることで、本学が目指す高いコミュニケーション能力と協働力を兼ね備えた日本語教育人材を養成するための教育実習の基盤を構築するためである。CJLC の松岡里奈先生にご協力いただき、授業見学は 4 回参加し、教壇実習は 1 回実施した。

##### 【参加した授業見学】

5 月 14 日（金）	特別授業・初級	5 名が見学者として参加
6 月 18 日（金）	「日本語中級文法・語彙」	5 名が見学者として参加
10 月 15 日（金）	「日本語中級文法・語彙」	5 名が見学者として参加
1 月 7 日（金）	「日本語中級文法・語彙」	2 名が見学者として参加（3 名は卒業論文の口頭試問と重なり欠席）

##### 【実施した教壇実習】 2022 年 2 月 28 日

10 時 15 分～ 12 時 15 分	授業のテーマ「防災・減災で学ぶ日本語」 各トピック（「災害の種類」「災害時の行動」「防災グッズ」等）に応じて主となる教師を交替し、他の参加学生はアシス	学習者は CJLC の日研生 5 名；タイ、ベトナム、イタリア、ウクライナ 2 名
-------------------------	--	---

	タントティーチャーとして授業の運営に関わる。	
13時20分～ 15時	振り返り・事後指導  CJLC から松岡里奈先生が参加。 本学の石橋紀俊教授、長谷川ユリ教授（リモートでの参加）、榎引祐希子准教授、米澤千昌特任講師（リモートでの参加）による講評の後、教壇実習の授業について学生と教員が授業の課題や改善点について意見交換を行う。	

CJLC の教育実習指導事業に参加し、本学で実施する教育実習に向けての課題と方向性が明らかになった。まず、課題は2点ある。

- ④学外の教育機関と連携する場合、授業見学や教壇実習の日程調整に問題が生じる。
- ⑤学外の教育機関と連携する場合、受け入れてほしい人数と受け入れ可能な人数の調整が困難である。

④⑤の問題を解決するため、本学では学内での授業見学や教壇実習の可能性を検討し、2022年度の大学院の教育実習（日本語教育支援実践演習）は試行的に学内のみで実施することとした。ただし、2021年度の試行を通してCJLCでの授業見学の教育効果の大きさが確認できたことから、大学院生（M2）の希望者はCJLCの教育実習指導事業に参加できるようにした。

また、教壇実習においても教育実習指導事業に参加した学生からは「自分の日本語によるコミュニケーション能力の客観化ができた」「学習者のレベルに対する正しい理解の重要性を学んだ」「用意された教壇に立つのではなく、自分たちで授業を用意していくことが学べた」「授業で教えたこと」と「授業でできること」は違うということを学んだ」等の感想が寄せられ、自らが授業実践者となって得られる気づきが日本語教育人材としての成長を促すことが確認された。こうした学生の成長は、CJLCでの教壇実習が学習者を集めるところからスタートし、教材も含めて自ら授業を構築した経験に拠るところが大きい。

このように一から自分たちで学習者を集め、実践する授業とそこで使う教材を作り上げ、必要に応じて授業をコーディネートする経験を重ねることで、多様な目的で日本語の習得を目指す学習者に向き合える日本語教育人材の養成が実現できると考えられる。

また、今回の教壇実習のように、主たる教員を1名に限定せず、各トピックに応じて

主たる教員とアシスタントティーチャー1名が協働で授業を運営することによって、ひとり一人の学習者に向けた対応が細やかになるだけでなく、教師として参加した学生が授業の運営を複眼的に捉えられるようになったという点も、よりよい授業実践のためには留意する必要がある。

以上で報告したように、2021年度にCJLCで実施した教壇実習「防災・減災で学ぶ日本語」は、本学が今後実施する大学院と学部での教育実習の方向性を指し示すものとなった。今後、具体的な実施体制を検討する中で、本学における教育実習の充実化を図っていくこととしたい。

## 5. 事業の成果と本学の今後の課題

本学は長年にわたり学校教員の養成に努めてきたが、日本語教師の養成という点では2017年に日本語教育副専攻プログラムを試行的に導入したことを第一歩としてようやく始まったばかりとなる。

そのなかで文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を受託し、教育実習への対応を含めた学部副専攻プログラムの改定や大学院「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」のカリキュラムの開発・導入につなげることができたことは大きな成果だったと言える。

改定された学部副専攻プログラムは2021年より新規履修申請を募った。今後プログラムを実践しながらさらなる検証・見直しを行うとともに、2024年度に開講予定となる教育実習科目「日本語教育プロジェクト演習」の具体化が課題となる。

2021年には大学院「国際協働教育コース・日本語教育支援高度化領域」で新入生を迎え具体的な教育実践が始まった。学部副専攻プログラムに加え、その高度化を可能とする大学院カリキュラムを有することで、言わば学部・大学院6年課程のなかで日本語教師養成を行う体制が整ったと言える。また本学以外から入学してきた院生、及び副専攻プログラム未履修の内部進学者に対しては、「日本語・日本語教育サポートプログラム」を導入することで、学部と大学院とを有機的に接続する具体的な方策とした。

また、学部副専攻プログラムで学ぶ学生が、日本語や日本語教育について考える力を身につけるための動画教材を作成したことも本事業の成果となる。この事業のなかで、1コースに試行的に限定されていた学部副専攻プログラムを全学的に位置づけたが、文系・理系を含め様々な専門分野の学生が日本語教育を学ぶ際に、授業での理解をさらに深め、主体的に学習するための副教材として動画教材は有効なものとなる。また今回作成した教材を可能な限り広く公開することで、社会的にも幅広く貢献するものとする。

今後の課題としては、教育協働学科を有する教員養成大学である本学の特徴を活かしながら日本語教師養成を発展的に継続していくための方策を講じることがある。そ

のためには、この事業のなかで改定した学部副専攻プログラム、及び大学院カリキュラムの不断の検証・見直しに加え、日本語・日本語教育専門の教員配置や予算措置などを含めた全学的な取り組みが強く求められる。

大学院カリキュラムの検証・見直しでは、2022年度が大学院改組の完成年度となることから、この2年間の授業実践やその実績等を踏まえながら、カリキュラムの充実に向けた方策を具体化し、必要に応じてカリキュラム改正を行う必要がある。

教材開発については、具体的な動画教材等の成果物だけでなく、教材の作成方法や公開方法等に関する様々なノウハウを蓄積できたことも今後につながる大きな成果であった。その点を最大限活かし、本学が現在全学的に進めようとしているオンライン教材の充実に向けた取り組みに今回の成果を位置づけながら、今後とも教材開発を継続していくことが求められる。

## 添付資料 一覧

### 1. 議事録

#### 1-1 日本語教育プログラム教育課程検討実施委員会議事録

- ①2019年度
- ②2020年度
- ③2021年度

#### 1-2 日本語教育プログラム教材開発検討実施専門部会議事録

- ①2019年度
- ②2020年度
- ③2021年度

#### 1-3 日本語教育プログラム事業評価委員会議事録

- ①2019年度
- ②2020年度
- ③2021年度

### 2. 50項目の「必須の教育内容」との対応一覧表

#### 2-1 学部副専攻プログラムと50項目の「必須の教育内容」との対応一覧表

#### 2-2 大学院カリキュラムと50項目の「必須の教育内容」との対応一覧表